



成長可能性に関する説明資料

2021年4月
サイバートラスト株式会社

1. Introduction

1. 企業理念・ビジョン
2. 事業概要
3. 事業方針 - 提供価値
4. 事業概況、業績の概要

2. コーポレートハイライト

1. 技術力を強みとした自社サービスの提供
2. リカーリングなビジネスモデルに基づく安定高成長
3. DX時代のセキュリティを支える成長戦略

3. Appendix

1. 会社情報
2. サービス補足資料
3. 用語集



Introduction

1-1. 企業理念・ビジョン

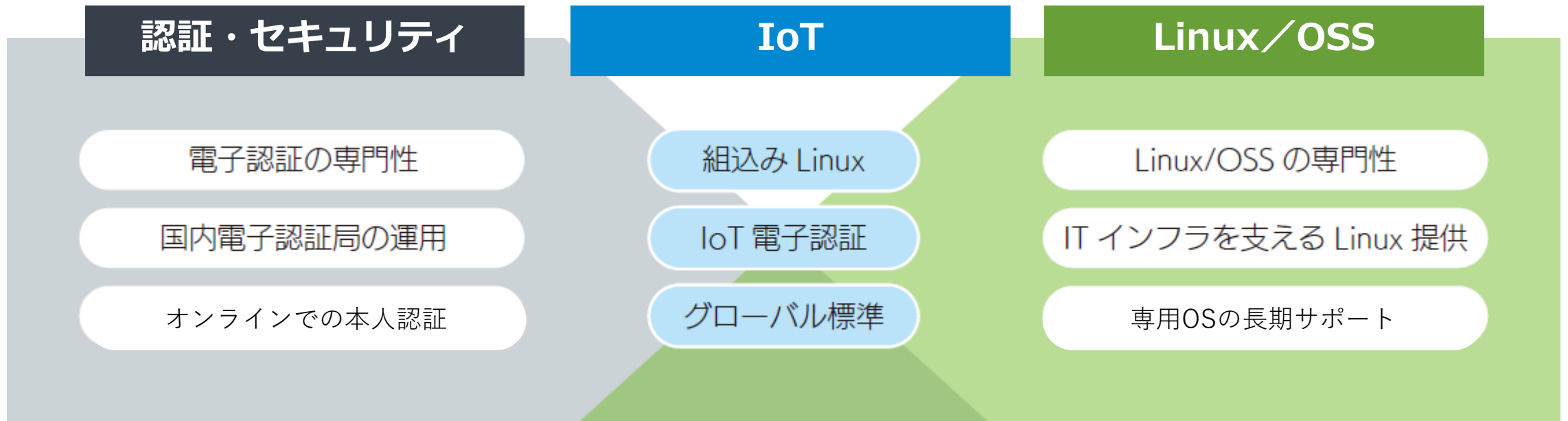


サイバートラストは、ITインフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、安心・安全な社会を実現します。

認証技術とLinux/OSS技術を組み合わせ、IoTをはじめとする先端分野における新たな価値を生み出す先駆者として、パートナー企業の皆さま、そしてお客様に貢献してまいります。

1-2.事業概要

2つのコア技術サービスにIoTを加えた3つのサービスを展開



日本初で国内最長の運用実績を持つ商用電子認証局として20年以上にわたりSSL/TLSサーバー証明書やクライアント証明書をはじめ、本人確認・電子署名などのトラストサービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなど情報セキュリティサービスを総合的に提供しています。

Linuxカーネル技術やオープンソースソフトウェアの知見と電子認証の技術を融合して、ライフサイクルを通じたIoT機器の本物性の担保と継続的開発が可能なIoT開発環境を実現し、IoT製品のセキュアかつ長期利用を支援する「EM+PLS」サービスを提供します。

Linux OS「MIRACLE LINUX」や統合監視ツール、バックアップソフトなどオープンソースソフトウェアを主軸にしたサービスを展開しています。また、「MIRACLE LINUX」やCentOSなどのLinuxを長期運用するお客様に向けて、Linuxのサポートサービスを提供しています。

1-3. 事業方針 – 提供価値

デジタルトランスフォーメーション市場の拡大

クラウドサービス
利用の増加

働き方の多様化

IoTなどの機器の
ネットワーク接続

【 iTrust 】
オンラインでの
本人認証

【 IoT 】
IoT機器の
セキュリティ対策

IoT

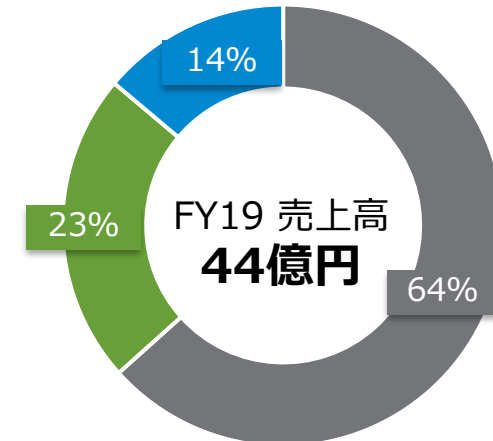
認証・セキュリティ

Linux/OSS



デジタル社会への加速を支える

ITインフラやセキュリティに関するトラストサービスを展開



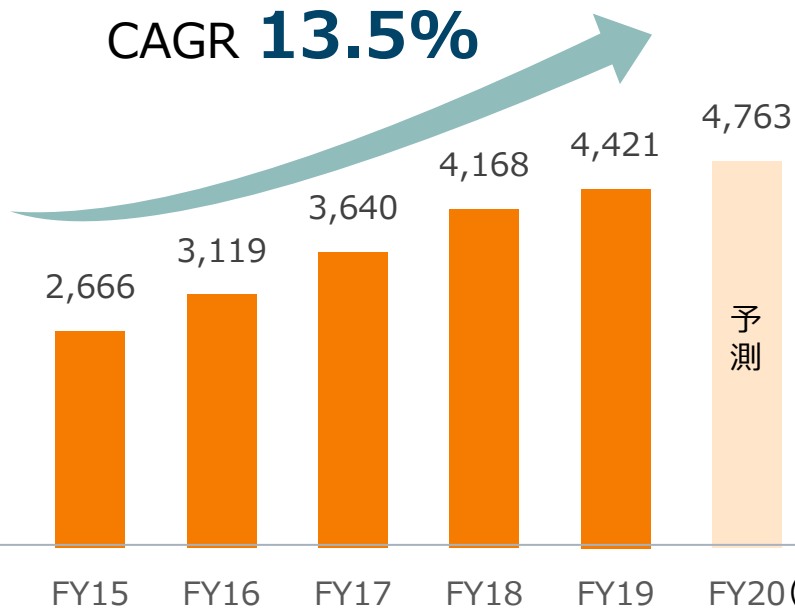
■ 認証・セキュリティ ■ Linux/OSS ■ IoT

1-4. 業績の概要

5年間の年平均成長率は連結売上高13.5%、営業利益24.2%と順調に拡大
(~FY19)

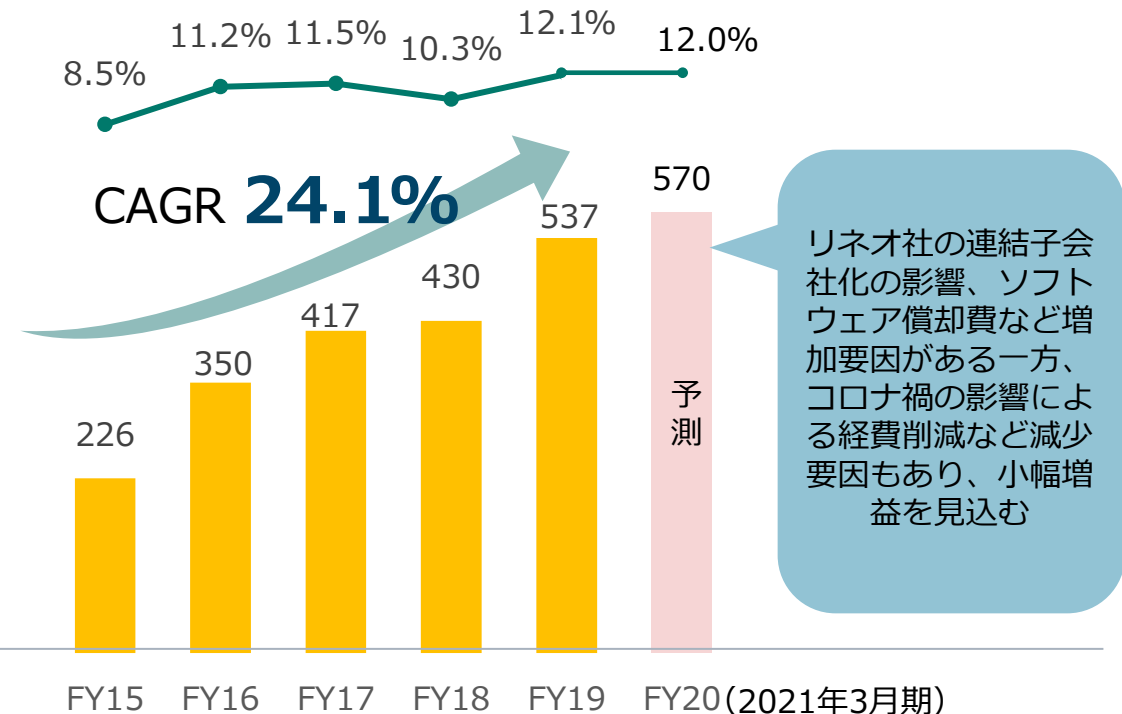
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



*2017年10月に合併したことにより、FY15-17は旧ミラクルリナックスと旧サイバートラストの経営指標の合算値としております
*FY18は合併に関する一次費用の発生により、営業利益の伸び率が低下

1-4. 事業概況

2021年3月期のトピックス（新型コロナウイルス感染症の影響を含め）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、テレワークの普及に伴うセキュリティ製品の需要増となる一方で、コロナ禍の予想以上の長期化、感染拡大により製造業への影響範囲が拡大しIoTサービスのうち組込の受託案件において一部影響が発生

デジタル化の加速

当社の期初想定よりデジタル化の拡大が早く進行

- テレワーク導入拡大の加速により端末認証「デバイスID」の販売好調
- 脱ハンコ、ペーパーレス化の進行により本人確認、電子署名証明書サービス「iTrust」の導入が加速

リネオ社の子会社化

リネオソリューションズ社を2020年5月に完全子会社化

- 当社グループのOSSエンジニアは100名超の規模に増加
- IoTサービスでの協業を加速

ニューノーマルへの取り組み

テレワーク体制へスムーズに移行、継続して多様な働き方を推進中

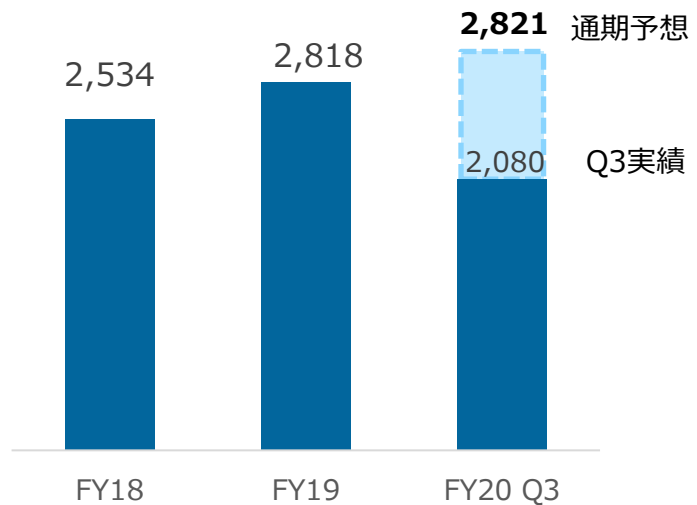
- 当社従業員の9割がテレワーク勤務を継続
- 対面型セミナーからウェビナー開催に切り替え

1-4. 事業概況

単位：百万円

サービスごとの売上推移

認証・セキュリティ

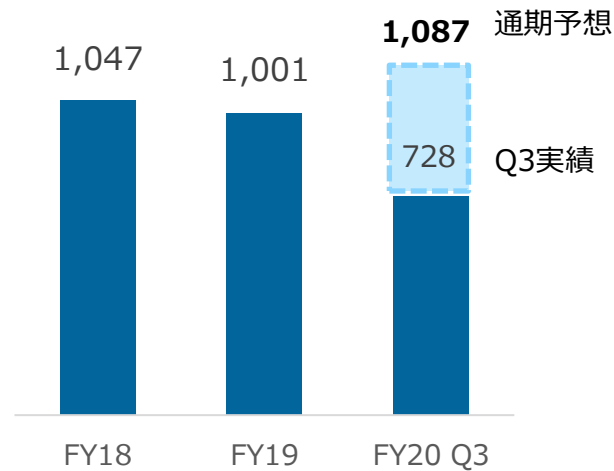


前期実績
プロフェッショナルサービスでの大口受託案件
サーバ証明書の利益率向上

今期状況

テレワーク需要に伴う、デバイスIDの売上増加
電子契約関連の引き合いが増加中

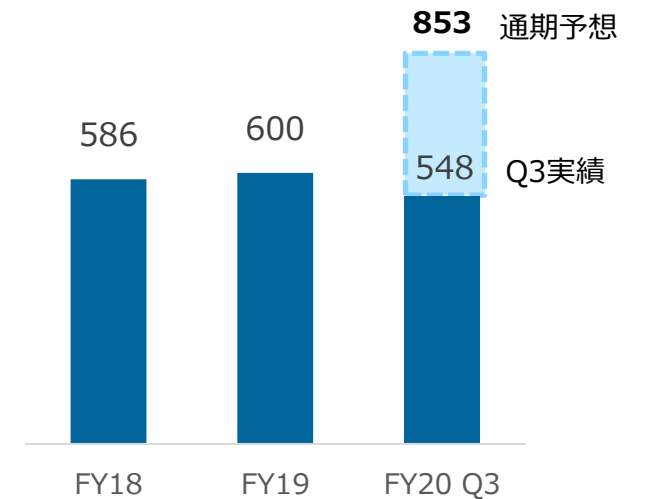
Linux/OSS



OSライセンス、OSSソフトウェアを中心に安定した推移も、自動車関連の組込案件が低調

CentOSサポートやサーバー監視向け製品など
期末に向けて堅調な推移

IoT



産業機器向け顧客の受託開発、技術コンサル
案件の増加

従来 of 組込受託案件に遅延等の影響
リネオ社連結による売上増加

1-4. 2021年3月期第3四半期業績サマリー

単位：百万円

連結業績（百万円）	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 Q3実績
売上高	4,168	4,421	3,358
認証・セキュリティ	2,534	2,818	2,080
OSS	1,047	1,001	728
IoT	586	600	548
売上原価	2,149	2,395	1,891
売上総利益	2,019	2,026	1,466
粗利率	48.4%	45.8%	43.7%
販売管理費等	1,589	1,488	1,146
営業利益	430	537	320
営業利益率	10.3%	12.1%	9.5%
営業外損益	9	-1	6
経常利益	440	535	326
特別損益	-122	-13	-85
税金等調整前当期 （四半期）純利益	318	521	241
当期（四半期）純利益	207	350	144

●業績進捗

売上/営業利益が第4四半期に集中する傾向となり、Q3実績としては順調な進捗。

●リネオ社連結

2021年3月期第2四半期のリネオ社の連結開始により売上高が増加。今期においては、のれん償却を含めると営業利益への影響は軽微。

●営業外損益

今期は補助金収入による一時的な収益を見込む。

●特別損益

固定資産の評価に関しては四半期毎に監査プロセスを実施し、現時点において、予定されている評価損はなし。

2019年3月期：移転に関わる一時費用

2021年3月期第3四半期：一時的な固定資産除却損（53百万円）及び投資有価証券評価損（29百万円）

●会計基準の変更

2018年3月に公表された「収益認識に関する会計基準」を適用することにより、当社の一部のサービスの売上高が一時点計上から一定期間計上に変更される等により2022年3月期の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性。



コーポレートハイライト

2. コーポレートハイライト

事業の継続拡大および更なる成長を目指すに当たっての当社の強みと成長戦略

1

技術力を強みとした自社サービスの提供

2

リカーリングなビジネスモデルに基づく安定高成長

3

DX時代のセキュリティを支える成長戦略

2-1. 技術力を強みとした自社サービスの提供

1

技術力を強みとした自社サービスの提供

2

リカーリングなビジネスモデルに基づく安定高成長

3

DX時代のセキュリティを支える成長戦略

2-1. 技術力を強みとした自社サービスの提供

主要サービス一覧

認証・セキュリティ

- SSL サーバー証明書
「Sure Server」
- クライアント証明書
「デバイスID」
- 本人確認・電子署名サービス
「iTrust」
- 脆弱性診断サービス

IoT

- 組込み向け LinuxOS
「EMLinux」
- IoT機器のライフサイクル管理
「セキュアIoTプラットフォーム」
- IoT 機器脆弱性対策
- IoT機器の長期使用
「EM + PLS」

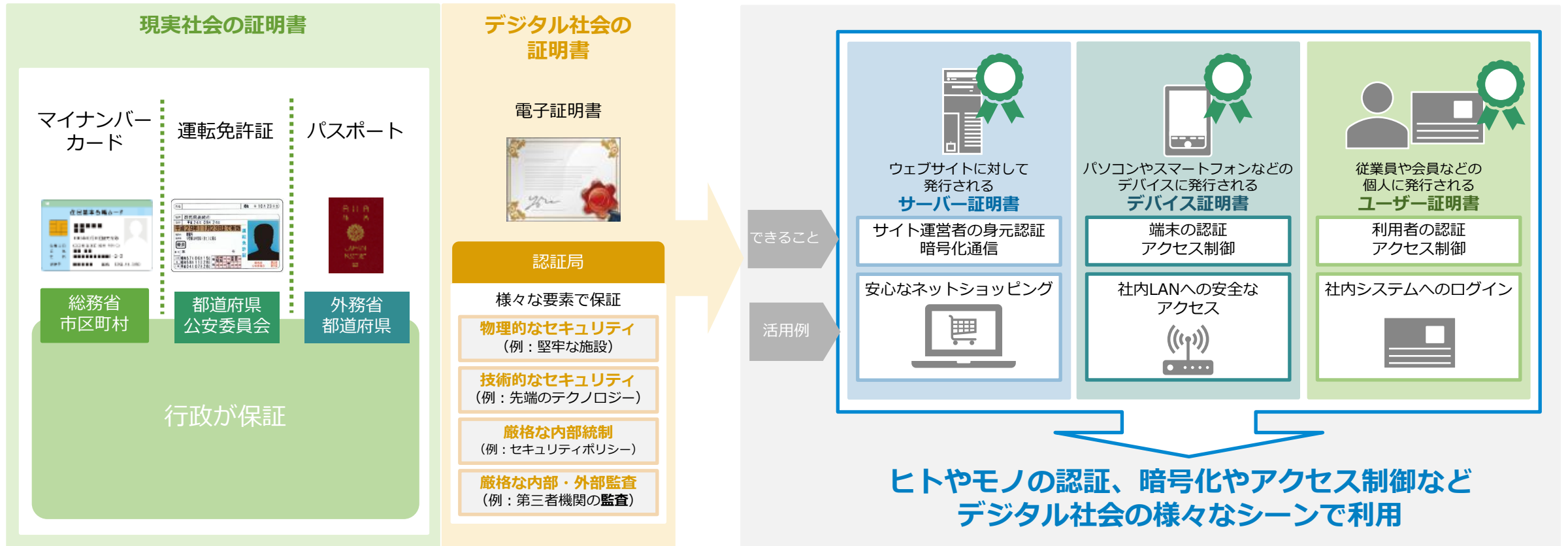
Linux/OSS

- サーバー向け Linux OS
「MIRACLE LINUX」
- Linuxアドバイザーサポート
- 統合システム監視
「MIRACLE ZBX」
- システムバックアップ
「MIRACLE System Savior」
- デジタルサイネージ
「MIRACLE VISUAL STATION」

2-1-1. 認証・セキュリティ技術とは

デジタル社会の身分証「電子証明書」を発行・管理する電子認証局を国内で運営、認証サービスを提供

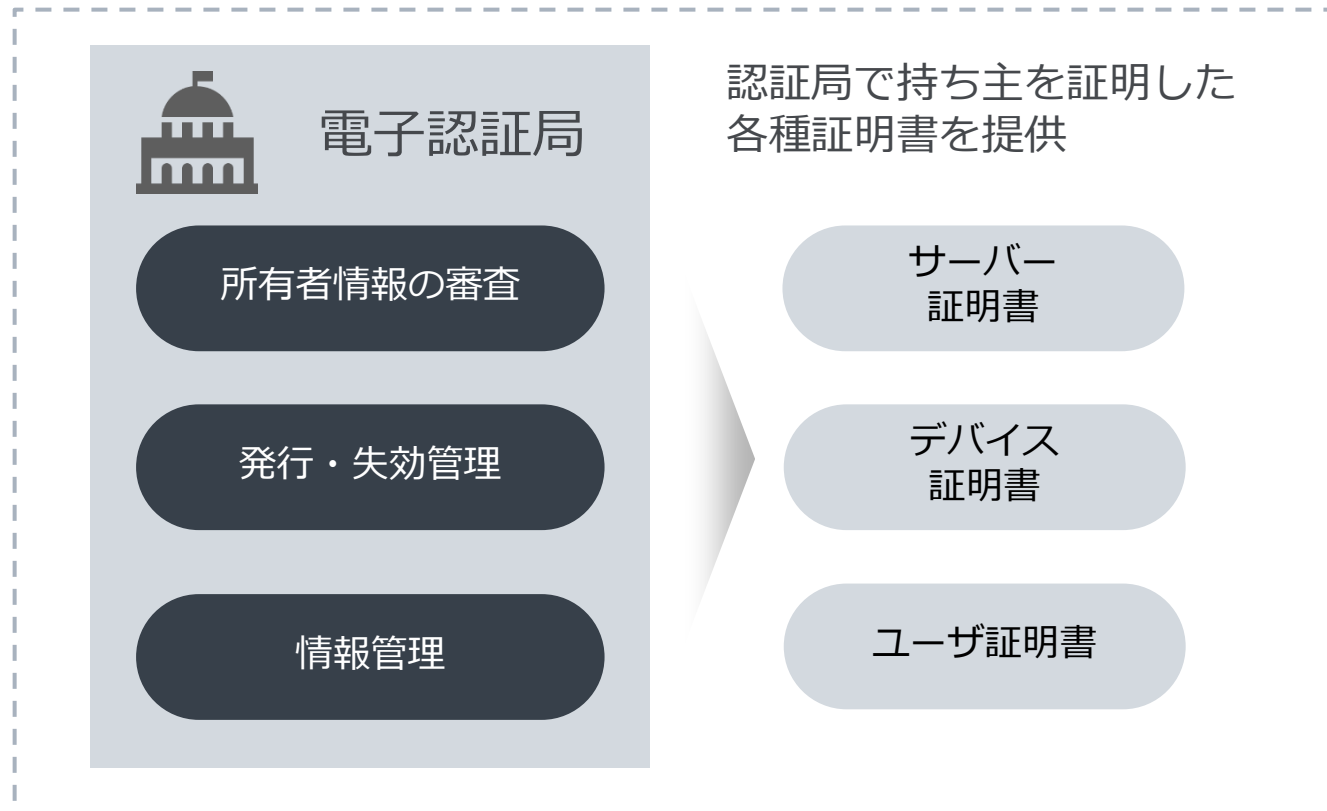
電子証明書とは、「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、**信頼できる第三者機関としての電子認証局**が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明。



2-1-1. 認証・セキュリティサービス

電子認証局の運営とビジネス

電子認証局とは、運用規定に基づき、個人や組織などの**当事者の本人性や実在性を審査し、電子証明書を発行または失効、管理する第三者機関**です。各種監査により、その信頼性が確認されます。当社は、国際的な電子認証局の監査規格である **WebTrust for CA**に合格しています。



ファシリティ

電子認証局の運用に特化した国内初の商用電子認証センター



オペレーション

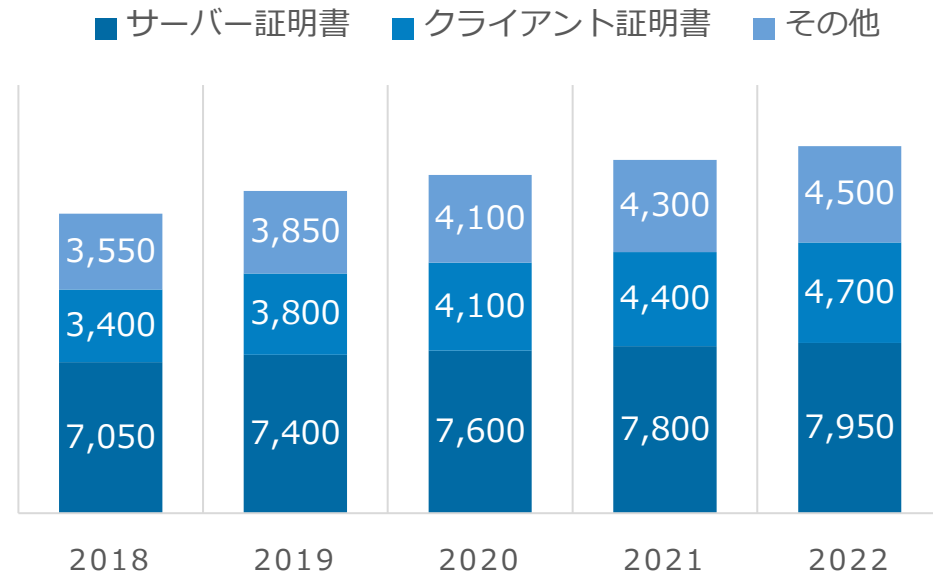
『運用ポリシー』及び『手順』に従い厳格に運用

2-1-1. 認証・セキュリティサービス

マーケット状況

電子認証サービス市場はデバイス数の増加を背景としたクライアント証明書（デバイス・ユーザー証明書）の伸びが牽引し、拡大を継続

平均成長率 電子認証サービス全体 **5.9%**



単位：百万円

出典：ネットワークセキュリティビジネス調査総覧
富士キメラ総研

サーバ証明書：オンラインサービスの拡大



オンラインショッピングを含む各種
オンラインサービスの拡大により、
サーバ証明書市場は引き続き堅調

クライアント証明書：DXで認証ニーズ拡大



企業におけるテレワークやクラウド活用、
教育のオンライン化=GIGAスクールの
推進など、デジタル化が急拡大する中、
デバイス認証のニーズが拡大

2-1-1. サーバ証明書サービス

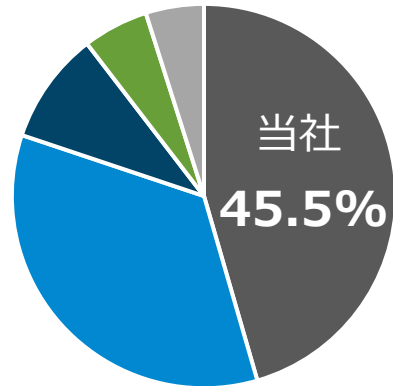
実績および現在の取り組み

EVサーバー証明書 国内シェアNo1

サーバー証明書の中でも、サイト運営者の実在性を最も厳格に審査するEV証明書に注力

国内EV証明書シェア

出典：Netcraft Ltd.
「2020 SSL Survey」



常時SSL化に沿った販売施策



オンラインサービスが拡大する中、安全なサイトであることが視覚的にも判別が容易な
EV証明書の導入・移行を促進

種別	認証レベル	運営者の実在性審査	その他特徴・注意点
EV	★★★	厳格に実施	本物のサイトであることを証明でき、企業名アドレスバー表示により OV や DV と区別されて安全性をわかりやすくアピールできる。
OV	★★	実施	本物のサイトであることを証明できる。ただしブラウザ上での表示が DV と区別できない。
DV	★	—	実在性証明をしないことから、 フィッシングサイトで悪用 されてしまう事例が発生。

2-1-1. デバイス認証サービス

デバイス認証とは

電子証明書で社内ネットワークにアクセスできる端末を認証する「サイバートラスト デバイス ID」を提供

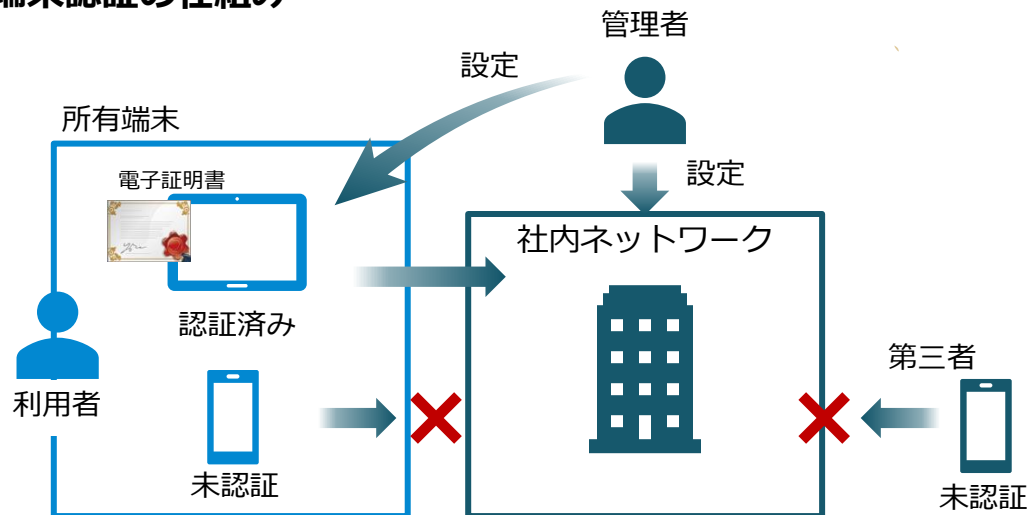
厳格なアクセス制御

パスワードと電子証明書の2要素認証に加え、管理者が接続機器をあらかじめ認証し、不正な端末からのアクセスを排除

利便性向上

企業ネットワークへのVPNアクセスや、Office 365 や G Suite などのクラウドサービスへのシングルサインオンと連携

端末認証の仕組み



マーケット環境の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、テレワークの普及、クラウド利用が加速する中、必要なセキュリティとして需要が増加



2-1-1. デバイス認証サービス

パートナー実績および現在の取り組み

主要なクラウドユーザ認証基盤、モバイルデバイス管理のサービスにデバイス認証を提供中。今後はパートナー各社との連携を強化しながら導入数の伸長を図る。

エンタープライズ向け

- **リモートアクセスサービス事業者・クラウド認証サービス事業者との協業**

企業向けのリモートアクセスサービス や クラウドアクセス制御/シングルサインオンサービスの提供事業者のサービスに「サイバートラストデバイスID」を組み込んで展開中。

主要パートナー：

KDDI社

HENNGE社

インターナショナルシステムリサーチ社

サイオステクノロジー社

NRIセキュアテクノロジーズ社

アイキューブドシステムズ社

文教向け

- **HENNGE社との連携強化**

エンタープライズ向けのサービス提供の実績を活かし、「サイバートラスト デバイス ID」と HENNGE の SaaS 認証基盤「HENNGE One」のサービスを連携して、教育機関向けに展開中。

- **Google Chromebook に対応**

GIGA スクール構想の実現にあたって文部科学省のガイドラインに指定 OS の一つとして明記されているGoogle Chrome OS の拡張機能としてデバイスIDを対応済み。電算システム社をはじめ販売パートナー経由での販売活動を実施中。

2-1-1. iTrustサービス

iTrustサービスとは

従来、書面での手続きが必要とされていた手続きのオンライン化に関する検討・法整備が進む中で、オンラインサービス・プラットフォーム向けに電子認証（電子署名、タイムスタンプ、eKYC：電子的本人確認、など）の仕組みを提供

本人確認の電子化・電子契約の法整備が加速

電子署名法の新たな解釈

公的個人認証（マイナンバーカード）

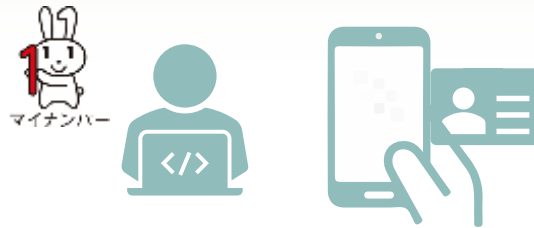
犯収法などの関連法改正

ニューノーマルに向けたデジタル化が加速

電子契約サービス

オンライン申請

金融サービス登録時の本人確認



真正性の確保

電子的な本人確認・電子的な押印の証明

2-1-1. iTrustサービス

パートナー実績および現在の取り組み

電子契約サービス「クラウドサイン」への提供

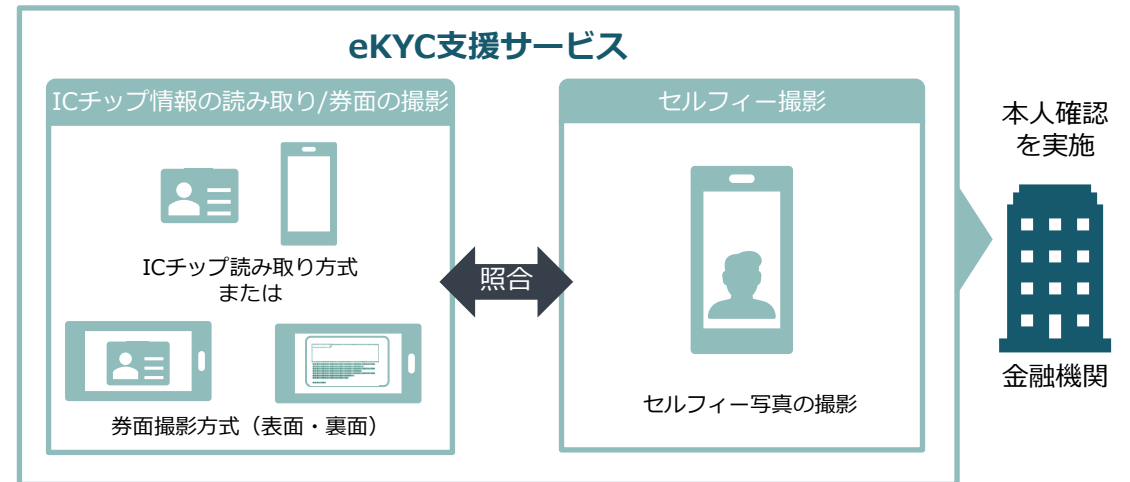
電子契約サービスでトップシェア（業界シェア80%超※）を持つ弁護士ドットコム社の「クラウドサイン」に iTrustの電子署名用証明書と電子署名サービスを提供。



※弁護士ドットコム社
2021年3月期第3四半期決算説明資料より

日立製作所「eKYC 支援サービス」の共同開発

日立製作所の「eKYC 支援サービス」向けに「iTrust 本人確認サービス」を中核とした顔認証や画像検知など各種機能を組み合わせたサービスを業務提携により開発。
2020年12月にオンラインでの本人確認業務を支援するサービスとして三菱UFJ銀行に採用が決定。**本サービスを利用した本人確認業務は2021年に運用開始予定。**

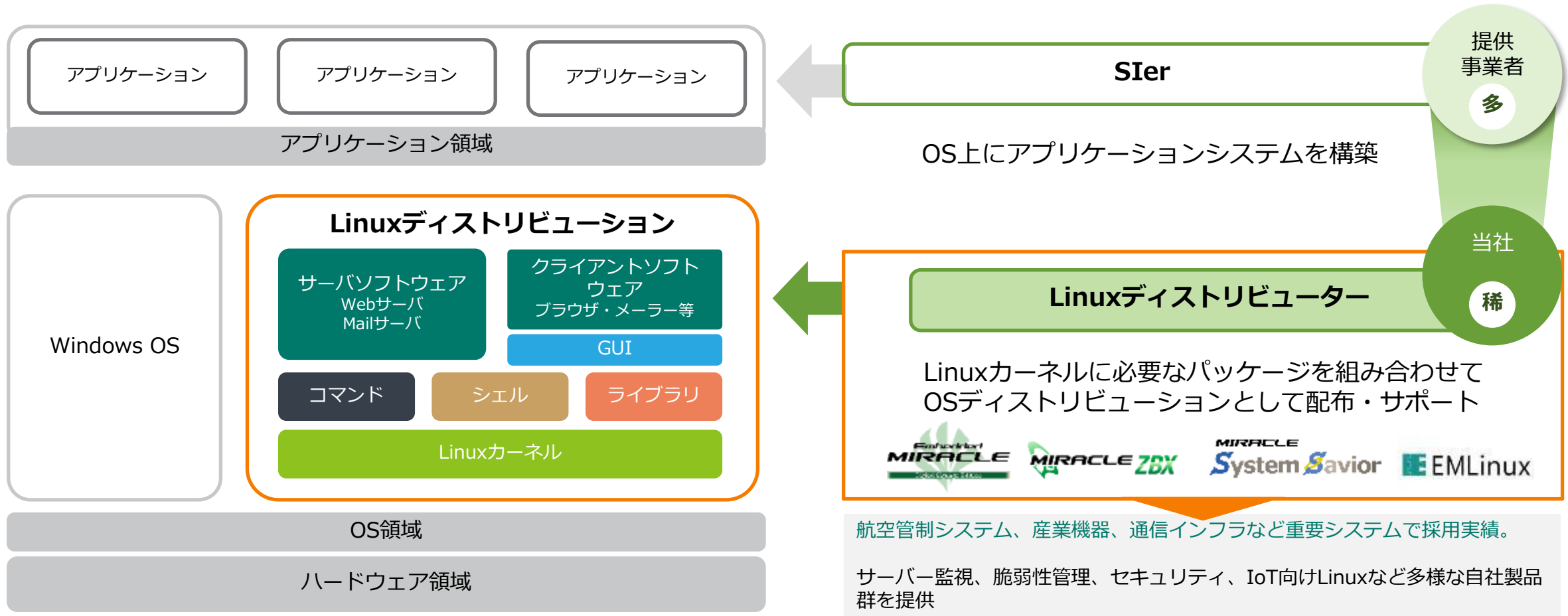


日立製作所と当社の業務提携における開発

2-1-2. Linux/OSSサービス

Linuxディストリビューターとして、OSおよびミドルウェアアプリケーションを提供

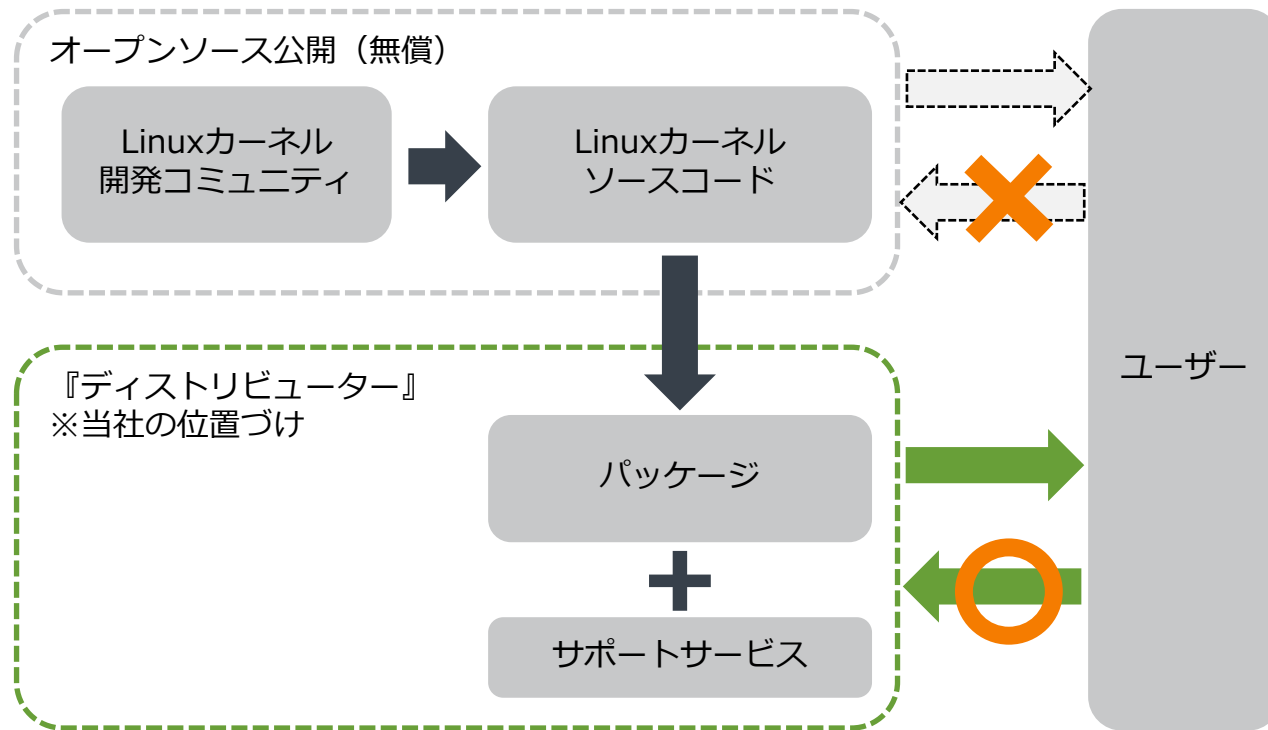
自社ディストリビューション（ソフトウェア）を安定的に提供するためには**Linuxカーネルエンジニア**が必要
グループ会社を含めて100名規模のエンジニアによる高いLinuxコア技術と自社製品・長期のサポートを提供



2-1-2. Linux/OSSサービス

ディストリビューションの提供とビジネス

オープンソースソフトウェアは無償で利用できるが、動作保証やサポートがなく自身での対応が必要となり、ディストリビューターが自社パッケージとしてサポートサービスを併せて提供



更新サービス

OSや主要ソフトウェアに対する**セキュリティアップデート**を提供



技術サポート

エンジニアによる**問い合わせ窓口**や**最新情報の提供**

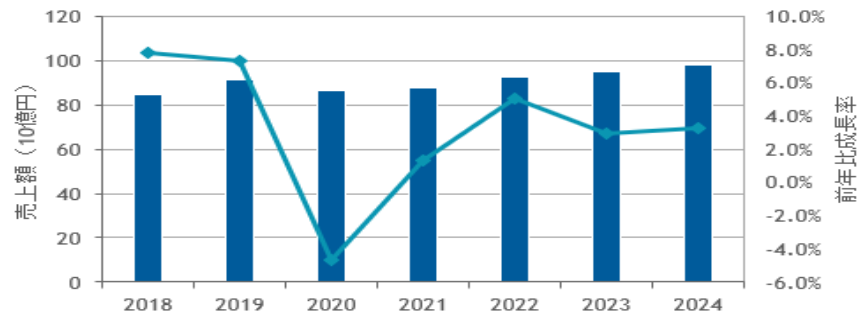
2-1-2. Linux/OSS技術

マーケット状況

サーバー向けOS

2019~2024の年間平均成長率

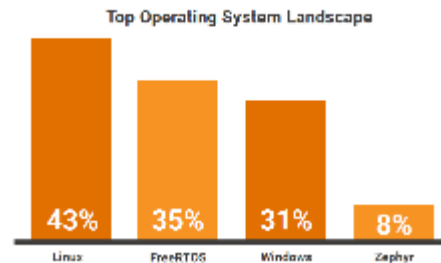
サーバーOS全体 1.5% **LinuxOS 6.8%**



出典：国内サーバーオペレーティングシステム市場 (IDC Japan, 2020)

組み込み/IoT向けOS

IoT機器で採用されるOSの採用傾向では**Linuxが43%でトップ**



出典：Eclipse Foundation 『IoT Developer Survey 2020』

重要インフラでの長期サポートニーズ



特定業務用機器や基幹サーバーでの**長期での安定供給・運用**が可能な商用Linuxが求められる

無償LinuxOS「CentOS 8」のメンテナンス終了に伴うサポートニーズが増加

組み込みシステムでの採用拡大



処理速度や高可用性、AIでの高度なエッジ処理が必要な**産業機器**や**自動車関連機器**においてニーズが増加

2-1-2. Linux/OSS技術

実績および現在の取り組み

産業用PCにおける国内シェアNo1

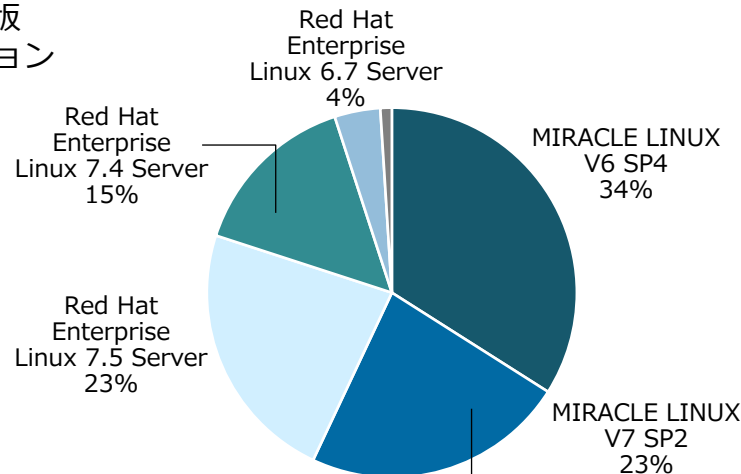
無償Linux OS より長期の脆弱性パッチ提供、同一バージョンにおける10年以上の長期サポート・アップデートを提供

ターゲット市場

産業用コンピュータ、アプライアンス機器など

プリインストール版Linuxのディストリビューション・バージョン出荷台数（2019年度）

2019 年度プリインストール版Linux のディストリビューション別出荷台数でトップシェア



CentOS 8 延長サポートの展開

脆弱性パッチなどの提供が終了する時期に併せ、延長サポートと当社OSへの移行プログラムを提供

ターゲット市場

サーバの台数が数百台から数千台の規模で運用する通信事業社、Web/クラウドサービス事業社

ターゲットOS

CentOSのコミュニティサポートの終了時期

CentOS 5.x : 2017年3月 (2007年リリース)

CentOS 6.x : 2020年11月 (2011年リリース)

CentOS 7.x : 2024年6月 (2014年リリース)

CentOS 8.x : 2021年12月 (2019年リリース)

2-1-3. IoTサービス

IoT機器向けLinuxOSの提供からIoT機器のライフサイクル管理

EMLinux

EMLinux

長期利用可能な IoT・組み込み用 Linux OS

- 組み込み機器や IoT機器に対応可能な Linux OSのライセンス
- 関連する受託開発や技術サポート

Secure IoT Platform

セキュア IoT プラットフォーム (SIOTP)

IoT の安全性・本物性を担保しライフサイクル管理を実現

IoT機器認証、OTAアップデート、セキュアブートなどサイバーセキュリティ対策を網羅

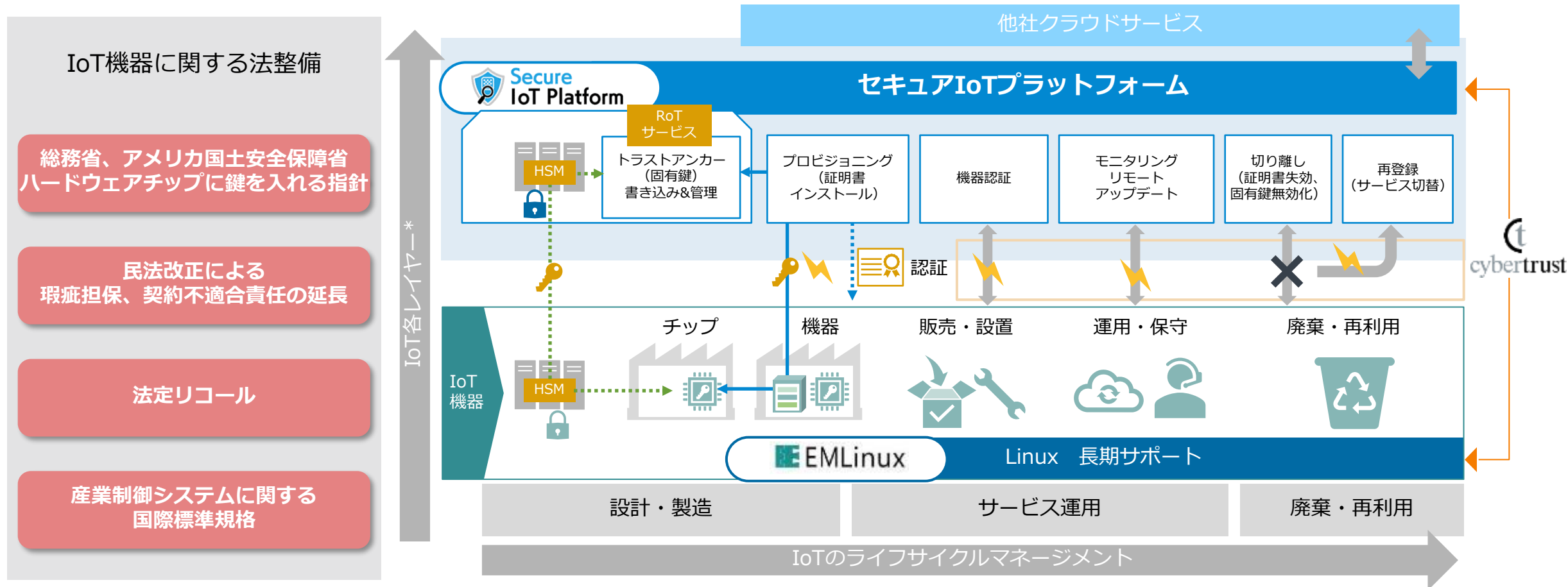
- 初期構築、技術コンサル
- 年間トラストサービスの提供

- 従来型の組み込み機器への受託開発案件を通してセキュリティの国際基準に適合を前提とするIoT機器案件を発掘し、リカーリングなSIOTP案件につなげる
- 10年間の長期保証や、脆弱性診断等のオプションサービスも提供

2-1-3. IoTサービス

ゼロトラスト環境に必要な不可欠な証明書管理サービスを提供

半導体製造時の鍵管理から機器開発、証明書発行、配信、廃棄、ソフトウェア更新までのライフサイクル管理をサポート



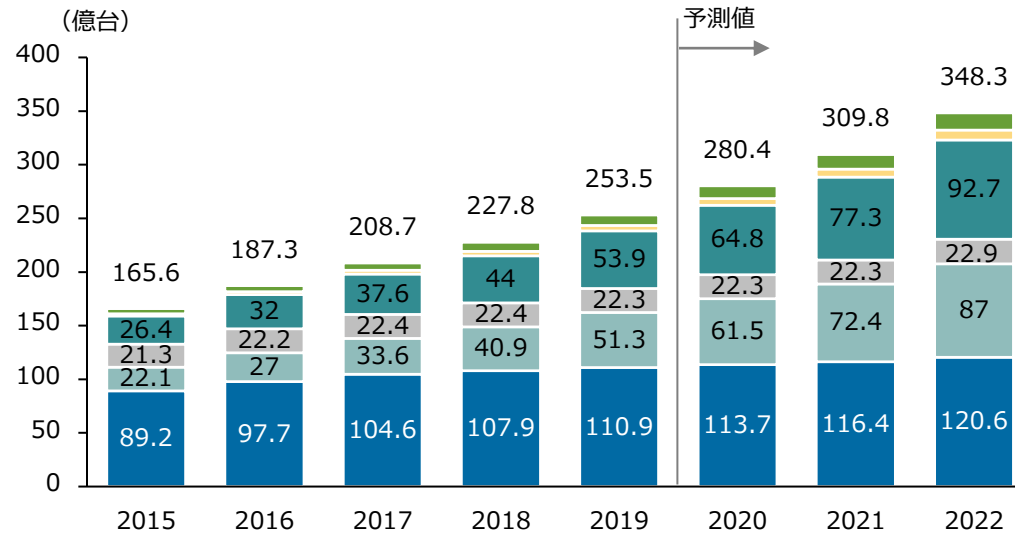
* : 総務省「IoTセキュリティ総合対策」平成29年10月3日公表を基に作成

2-1-3. IoTサービス

マーケット状況

パソコンやスマートフォンだけでなく、家電や自動車、ビルや工場などがネットワークに繋がることにより、IoTデバイスの増加が進む

世界のIoTデバイス数の推移及び予測



(出典) Informa

IoT機器におけるLinux採用拡大

スマートデバイスやIoTの普及に伴い、より高度な処理やセキュリティ対策が可能なLinux OSのニーズが増加

IoT機器に関する法整備への対応

IoT化が進む産業制御システムでは、サイバー攻撃のリスクに対して国際電気標準会議（IEC）の「IEC62443-4-2」を調達要件に盛り込むケースが海外を中心に増加

2-1-3. IoTサービス

実績および現在の取り組み

リネオソリューションズとの協業による 事業拡大



2020年5月組込Linux開発の先駆的企業であるリネオソリューションズを子会社化

- ・自動車関連等の顧客への共同提案
- ・グループ内エンジニアリソースの効率的活用



組込みシステムで採用される
リアルタイム OS連携製品開発、OS
の高速起動ソリューション向けのサー
ビスを共同展開中

IoT向け認証局への取り組み

セキュアIoTプラットフォームに対応する「高速・大量な証明書配付に対応した認証基盤」を開発中

IoT時代に求められる認証基盤

- ・本格的なデジタルトランスフォーメーション（DX）時代での信頼できるIoT機器データの活用
- ・膨大なIoT機器の管理、データの地域分散型の低遅延処理の必要性
- ・社会インフラの一部として長期間でのライフサイクル管理の必要性
- ・サプライチェーンリスクへの対応の必要性



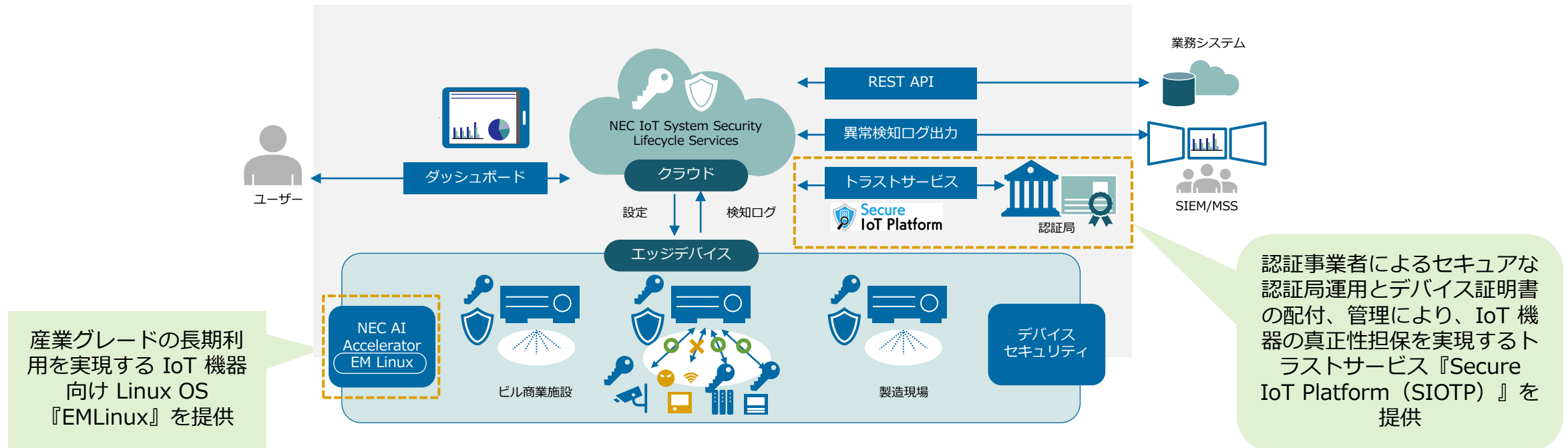
当社の認証・OSSの技術を組み合わせ
現行の証明書発行機能を拡張したIoT向け認証局

2-1-3. IoTサービス

建物向けサイバーセキュリティ対策『Smart Secure Service』

Society 5.0 時代のスマートビルやスマートファクトリーに向けて、ゼロトラスト環境が必要な建物設備のライフサイクルにあわせたセキュリティ対策を提供開始（2020年10月）

脆弱性診断サービスやセキュリティコンサルティングサービス、SIOTPサービスと運用・監視サービスを組み合わせて、建物のスマート化によってより高いセキュリティ性能が求められる建物設備のライフサイクルにあわせて幅広いセキュリティ対策を提供するサービスをNEC、SBテクノロジーと共同開発。



2-2. 安定高成長のビジネスモデル

1

技術力を強みとした自社サービスの提供

2

リカーリングなビジネスモデルに基づく安定高成長

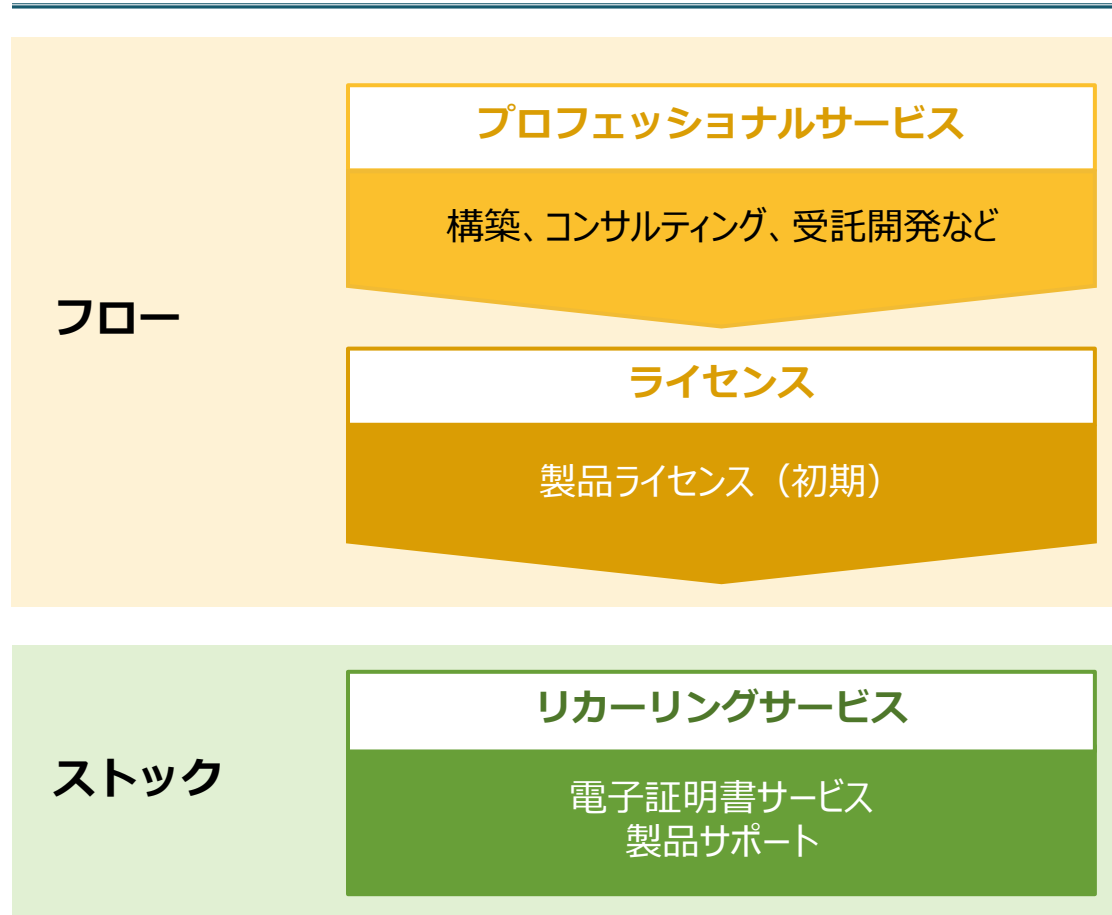
3

DX時代のセキュリティを支える成長戦略

2-2. 安定高成長のビジネスモデル

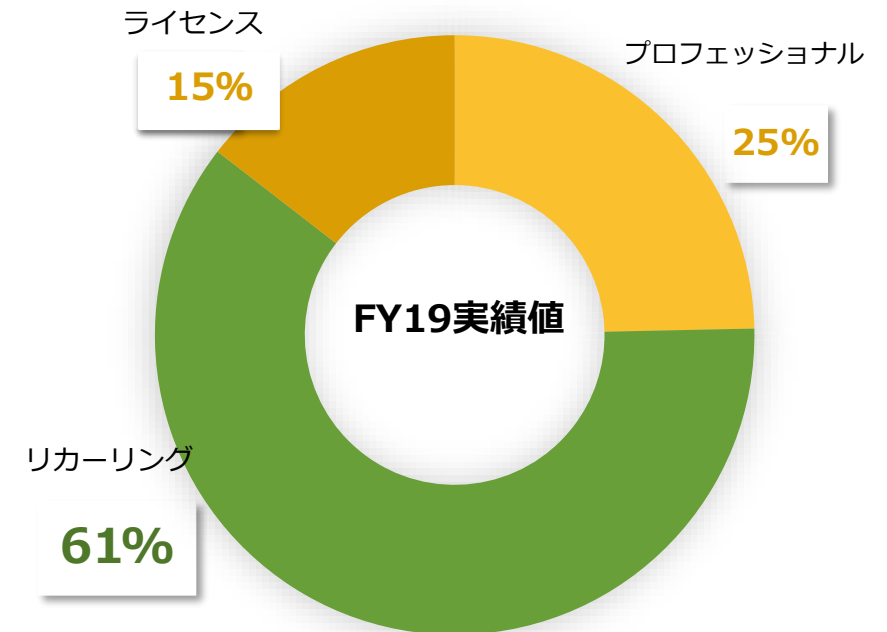
OS・証明書を中心としたリカーリングサービスで売上の6割以上を安定維持

サービス提供形態



提供形態別 売上構成

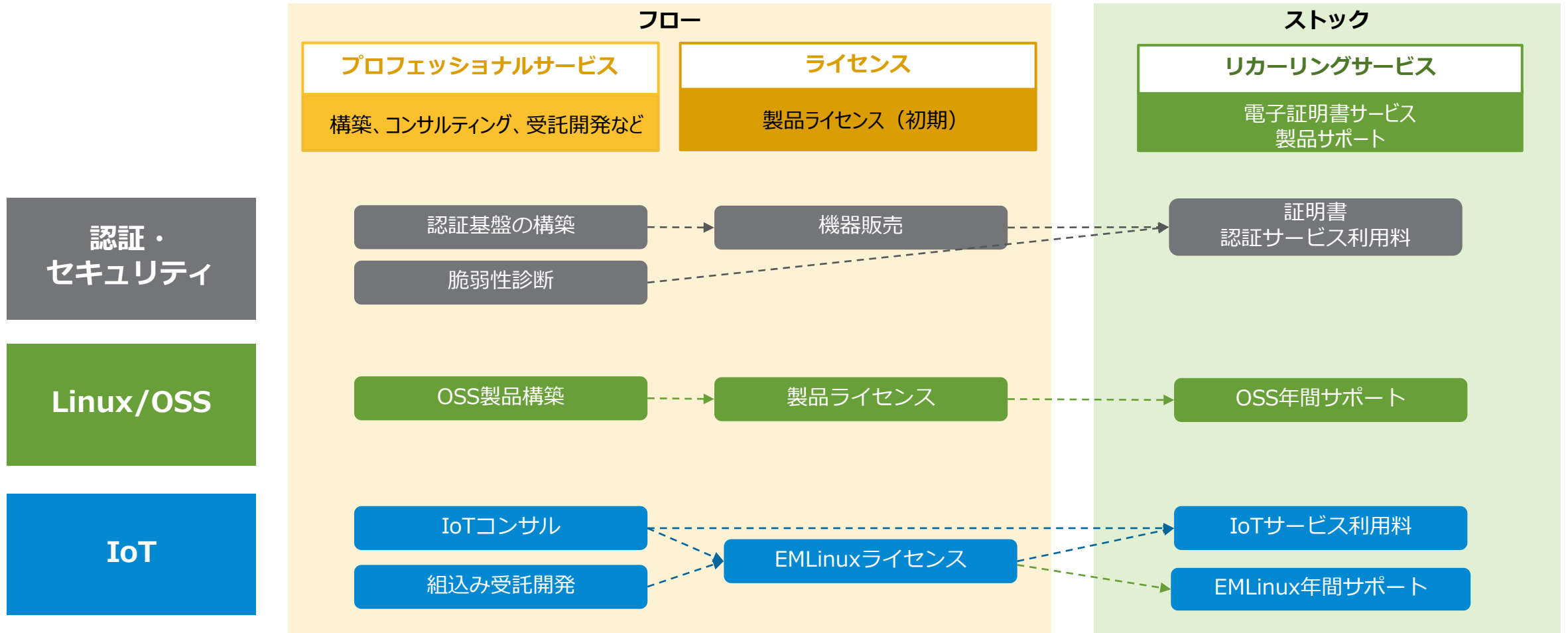
売上高の**60%超**がストック収益



2-2. サービス提供形態

サービスごとの主な流れ

各事業においてフローからストックに繋がるサービス提供モデルを持ち、ストック売上の積み上げを実現。

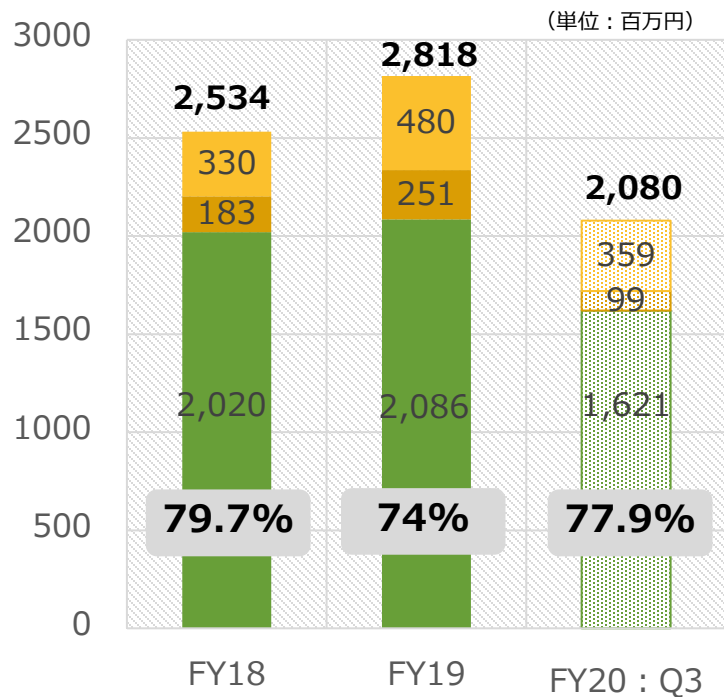


2-2. サービス提供形態

各事業においてリカーリングサービスの売上・比率をKPIとして管理

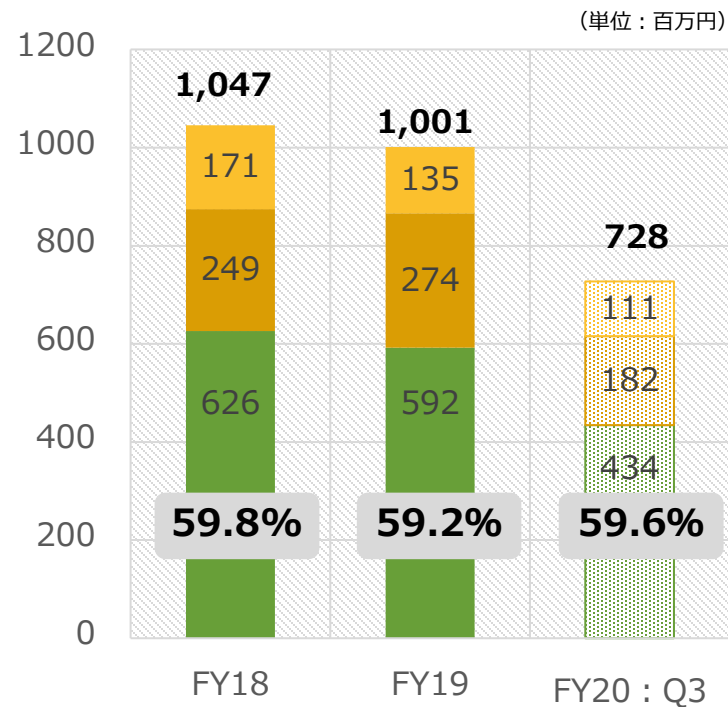
認証・セキュリティ

80%程度の安定的なリカーリング比率で売上高の伸長を図る



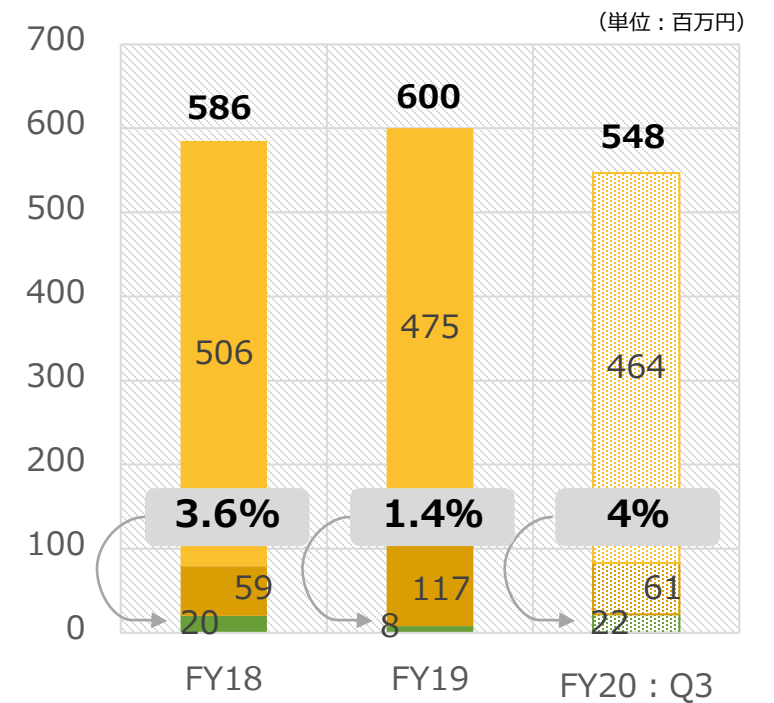
Linux/OSS

60%程度の安定的なリカーリング比率で売上高の伸長を図る



IoT

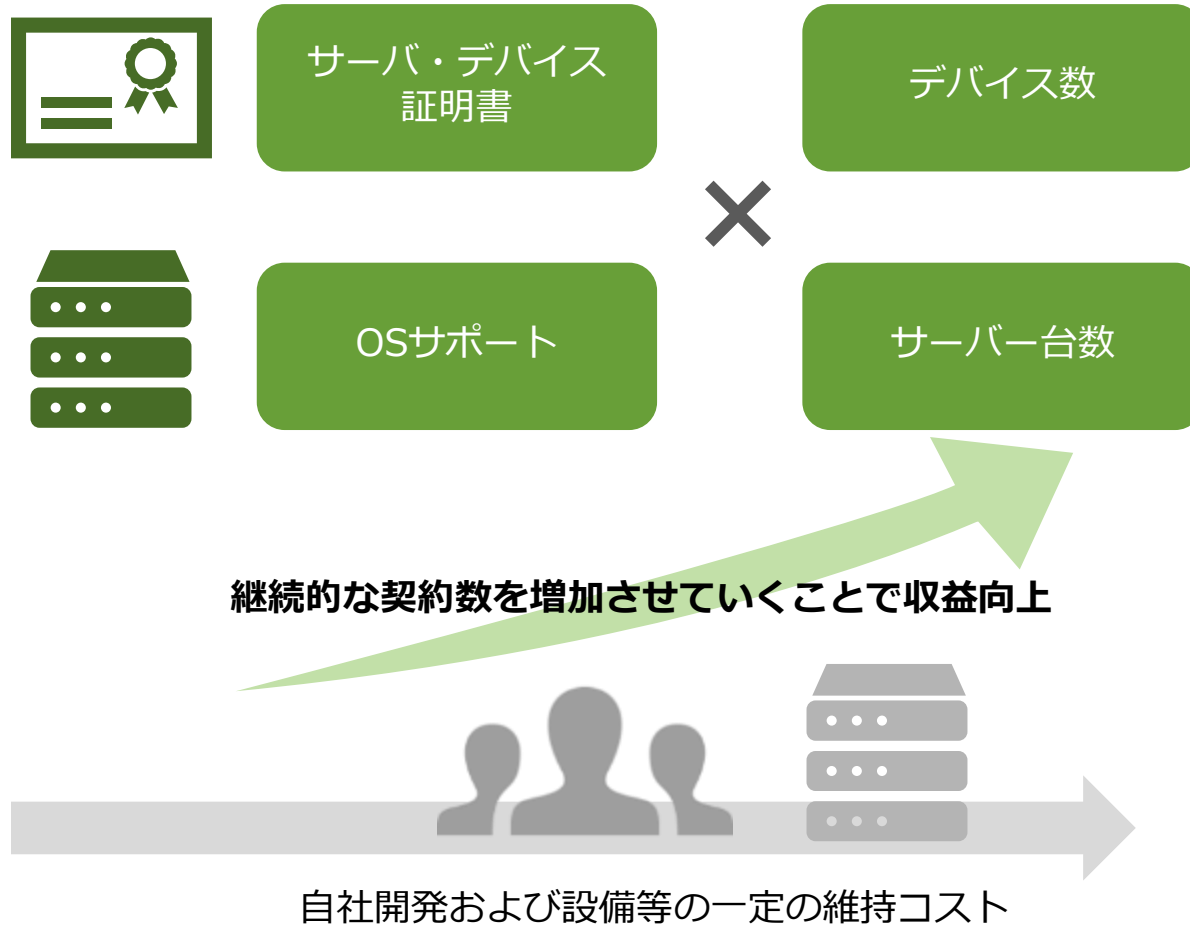
事業立ち上げのフェーズのためリカーリング売上高の向上を図る



■ リカーリングサービス
 ■ ライセンス
 ■ プロフェッショナルサービス

2-2. 収益モデル・パートナーシップ

リカーリングサービスの収益モデル



強力なパートナーシップによる販売展開

サービスごとの販売パートナーや資本関係を強みとした販売戦略に注力

販売パートナー	
+ 当社株主	大塚商会社
	オービックビジネス コンサルタント社
	セコム社
	SBテクノロジー社
	大日本印刷社
	日本電気社
	日立製作所社
	ラック社
	(五十音順)



2-3. DX時代のセキュリティを支える成長戦略

1

技術力を強みとした自社サービスの提供

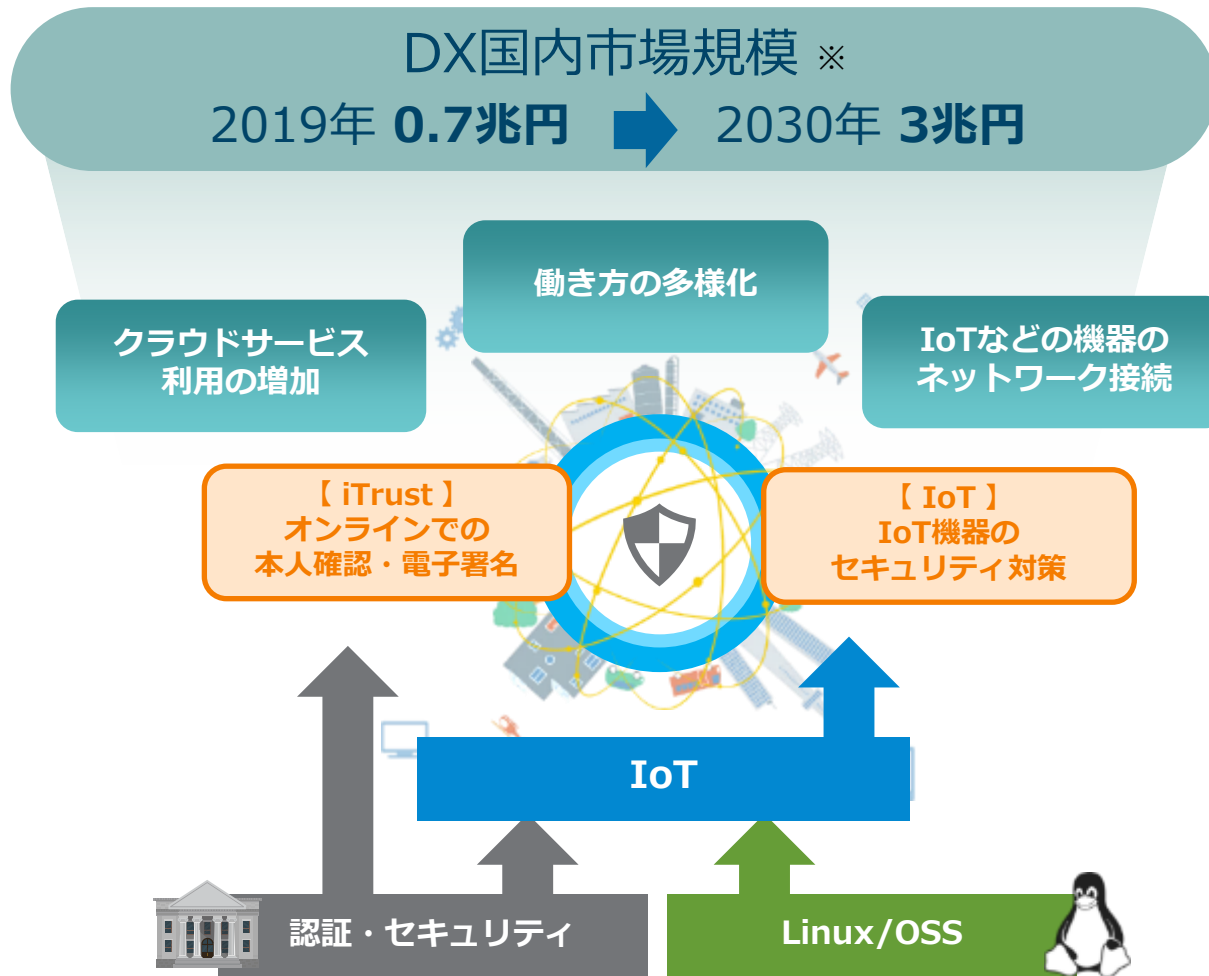
2

リカーリングなビジネスモデルに基づく安定高成長

3

DX時代のセキュリティを支える成長戦略

2-3. 成長戦略



出典) 富士キメラ総研「2020 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」
デジタルトランスフォーメーションの国内市場 (投資金額)

急拡大するDX市場の中で
認証およびLinux技術を強みとして
【 iTrust 】 【 IoT 】
の新規ビジネスの立ち上げに注力

2-3-1. 成長戦略：iTrust

【iTrustサービス】本人確認・電子署名等で、デジタルプロセス化を実現

マーケット環境

“非対面”、“脱ハンコ”、“ペーパーレス”の進展により
eKYC、電子契約など DX関連市場が急拡大



取り組み実績

国内における電子認証サービスの実績を強みに各分野のリーディング企業との協業実績を実現

弁護士ドットコム社の「クラウドサイン」など、デジタル化関連のクラウドサービスとの連携・採用実績

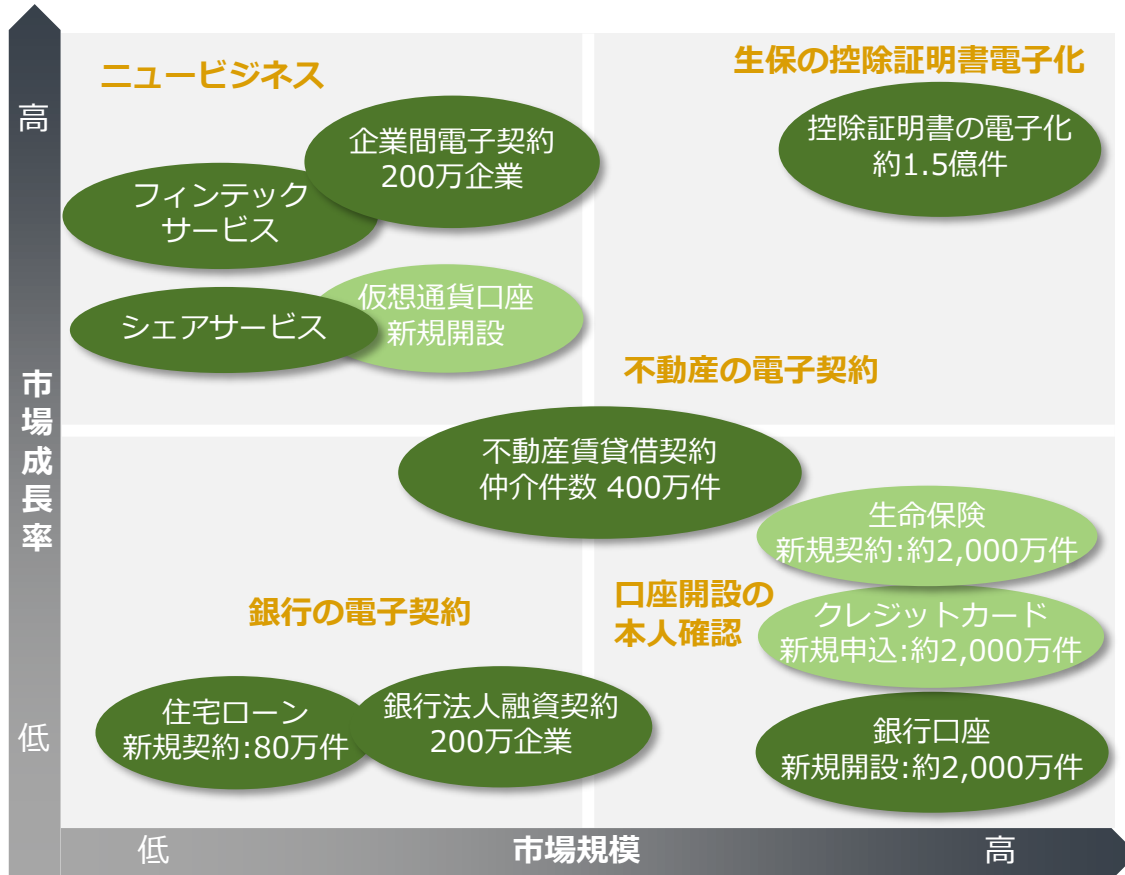
成長戦略

様々なオンラインサービス向けに認証機能を提供し
急拡大するデジタル化市場に幅広く対応する方針

2-3-1. 成長戦略：iTrust

ターゲット市場

各業界における電子化が進む中で、ターゲット市場ごとにパートナーと連携した提案活動を実施

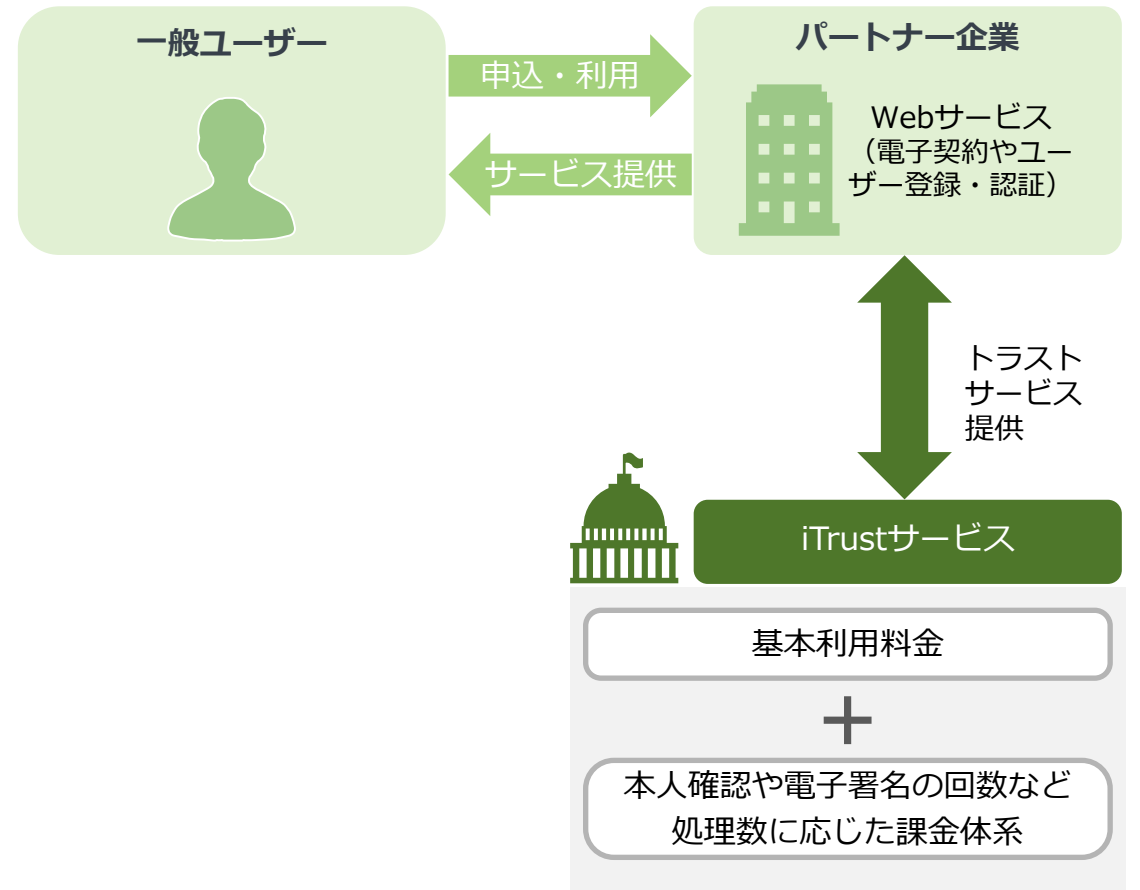


● ターゲット (提携済) ● ターゲット (アプローチ中)

※出所 当社調べ

ビジネスモデル

厳格な本人確認が必要なWebサービスにおいて、認証局による証明サービスを認証の処理数に応じた課金体系で提供



2-3-1. 成長戦略：iTrust

国内における電子認証サービスの実績を強みに各分野のリーディング企業との協業実績を実現
様々なオンラインサービス向けに認証機能を提供することで、急拡大するデジタル化市場に幅広く対応する方針

対象業種・サービス

一般ユーザーの利用

ファイナンシャル
セクター

銀行・保険・不動産
口座開設・証明書
企業間契約・電子署名

パブリックセクター

自治体
各種申請

ニュービジネス
セクター

フィンテック・仮想通貨
本人確認
企業間契約・電子署名

パートナー企業

連携を
加速中

ユーザー向けサービス提供

大日本印刷社 日鉄ソリューションズ社
イタンジ社 2020年4月
NRI セキュアテクノロジーズ社 2020年7月
日立製作所社 2020年12月

シーイーシー社

TRUST DOCK社 ネクスウェイ社
弁護士ドットコム社 2020年6月

cybertrust

iTrustサービスの
提供

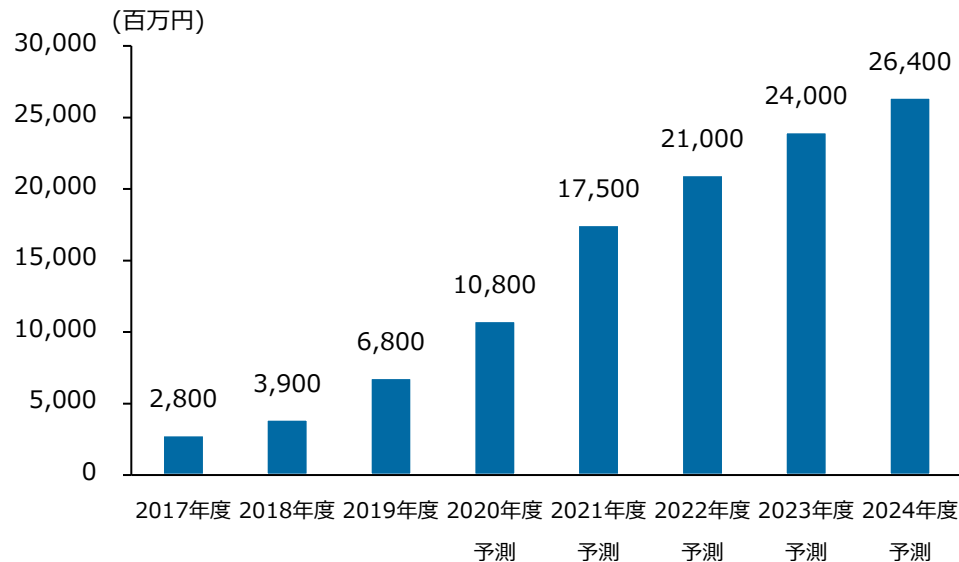
2-3-1. 成長戦略：iTrust

脱ハンコ、ペーパーレスに向けた電子契約サービスへの対応

電子契約サービス市場規模

新型コロナウイルス感染症を契機に契約書の電子化が進み、2020年は事業者売上高ベースで前年比58.8%増の108億円に達し、2021年の市場はさらに伸長し前年比62.0%増の175億円に達する見通し

内閣府が9月24日付で全府省にハンコの原則廃止を文書で要請するなど、さらなる拡大が見込まれる

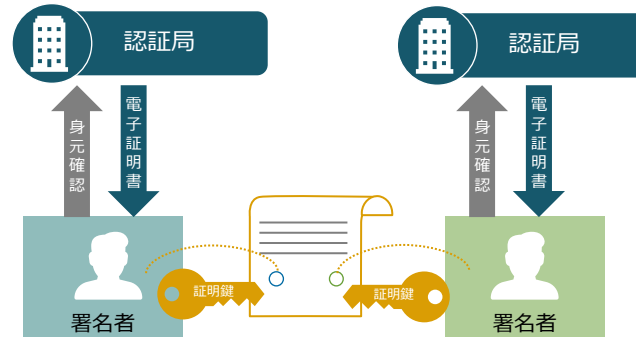


電子契約サービスにおける市場規模の推移と予測
(出典：矢野経済研究所)

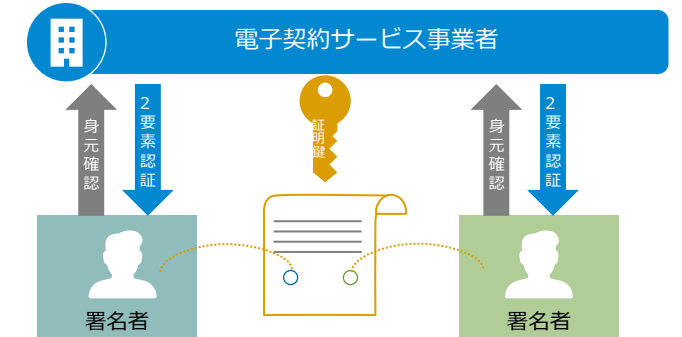
提供サービス

iTrustサービスとして、「電子署名用証明書」「リモート署名サービス」を提供し、電子契約における当事者署名型・立会人署名型の両方の仕組みに対応可能。

推定効が及ぶ従来の方法
当事者署名型による電子署名



一定条件を満たすことで推定効が及ぶ方法
事業者（立会人）署名型による電子署名



【2要素認証】
身元確認された利用者のスマートフォンにワンタイムパスワードをSMS送信し入力させる等

国際的な電子認証局の監査規格 WebTrust for CAに合格

法務省の商業・法人登記のオンライン申請に対応

日本情報経済社会推進協会の JCANトラステッドサービス
(リモート署名/電子契約) に国内で初めて合格

2-3-1. 成長戦略：IoT

【IoTサービス】セキュリティとLinuxの技術でIoTサービスを提供可能な世界でも稀有な事業者

マーケット環境

IoTデバイスの急激な増加

**グローバルサプライチェーンにおける
国際標準化、政府調達基準の流れ**



取り組み実績

IoTセキュリティサービスの開発強化・事例化

- 2020年10月経済産業省の補助金事業への採択
- 建物向けサイバーセキュリティ対策『Smart Secure Service』の提供開始

成長戦略

**日系企業とのパートナーシップを中心に
半導体ビジネスにおけるグローバル展開を視野にいれたサー
ビス開発・協業を推進**

2-3-1. 成長戦略：IoT

ターゲット市場

市場成長が加速し、国内メーカーが世界的市場シェアも保有する**自動車・産業分野**のIoT機器をターゲット

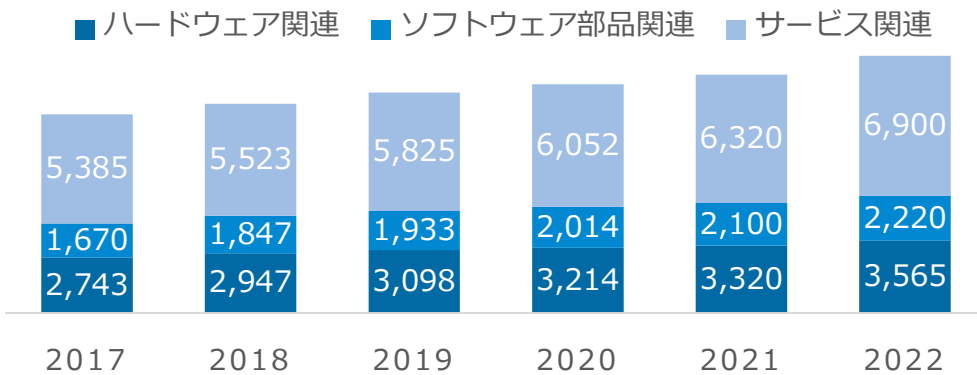
分野・産業別の世界のIoTデバイスの成長率予測

※2018-2021の年平均成長率

産業用途	: 34.1%
医療	: 22.1%
軍事/宇宙/航空	: 20.5%
自動車	: 17.7%

(出典) IHS Technology

国内の組込市場は、2020年度以降は新型コロナウイルスの影響で一時的に伸び率は鈍化するも、サービス関連を中心に2023年度まで年平均5.8%成長が予測される



単位：億円 出典：エンベデッド・システムソリューション市場の現状と展望 2020年度版 ミック経済研究所

ビジネスモデル

組込み受託開発からライフサイクル管理プラットフォームまでを一貫して提供し、デバイス数に応じたサポート契約などの継続的な**ストック収益化を推進**

提供サービスメニューと収益性

フロー

ストック

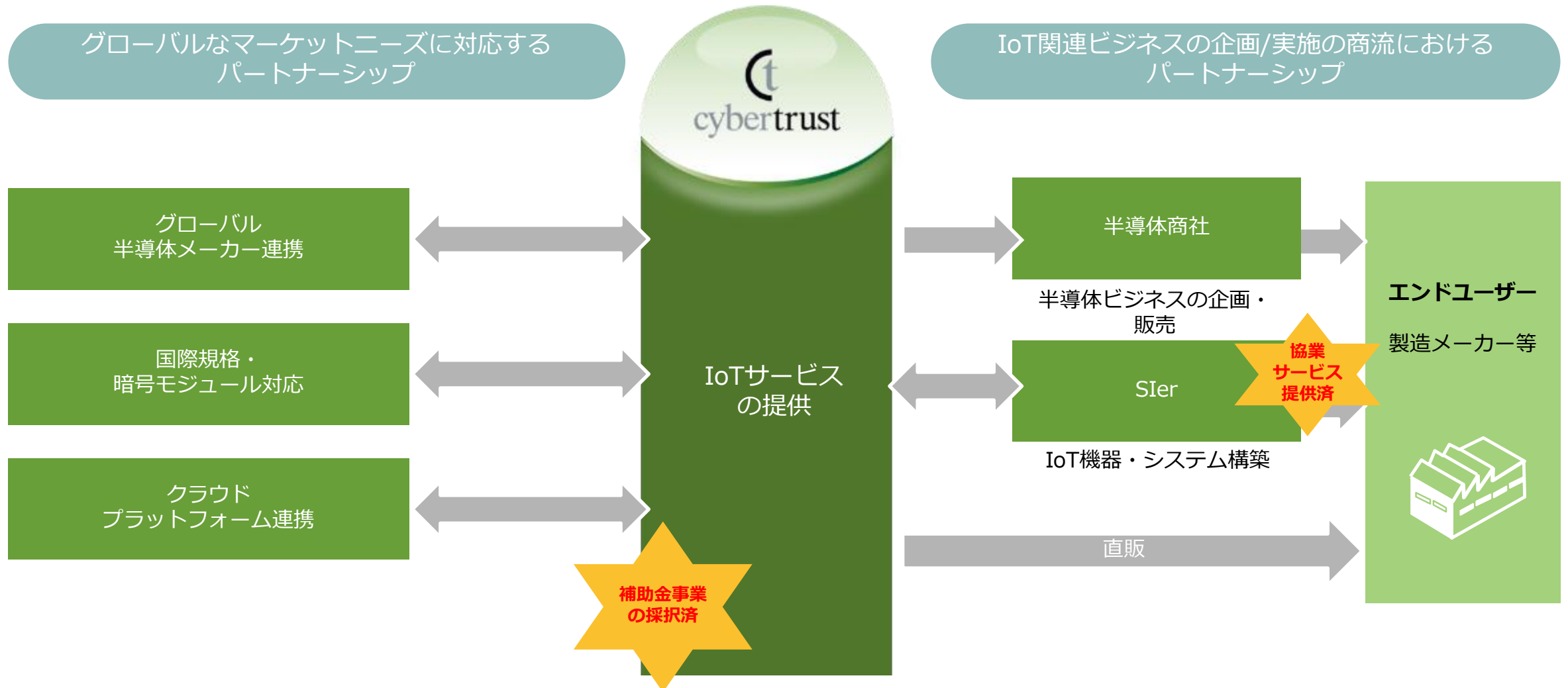


IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434
などの国際規制・国際標準に対応

自動車・産業向けIoT機器のネットワーク・エッジセキュリティ分野におけるセキュリティ対策を訴求

2-3-1. 成長戦略：IoT

日系企業とのパートナーシップを中心に
半導体ビジネスにおけるグローバル展開を視野にいたしたサービス開発・協業を推進



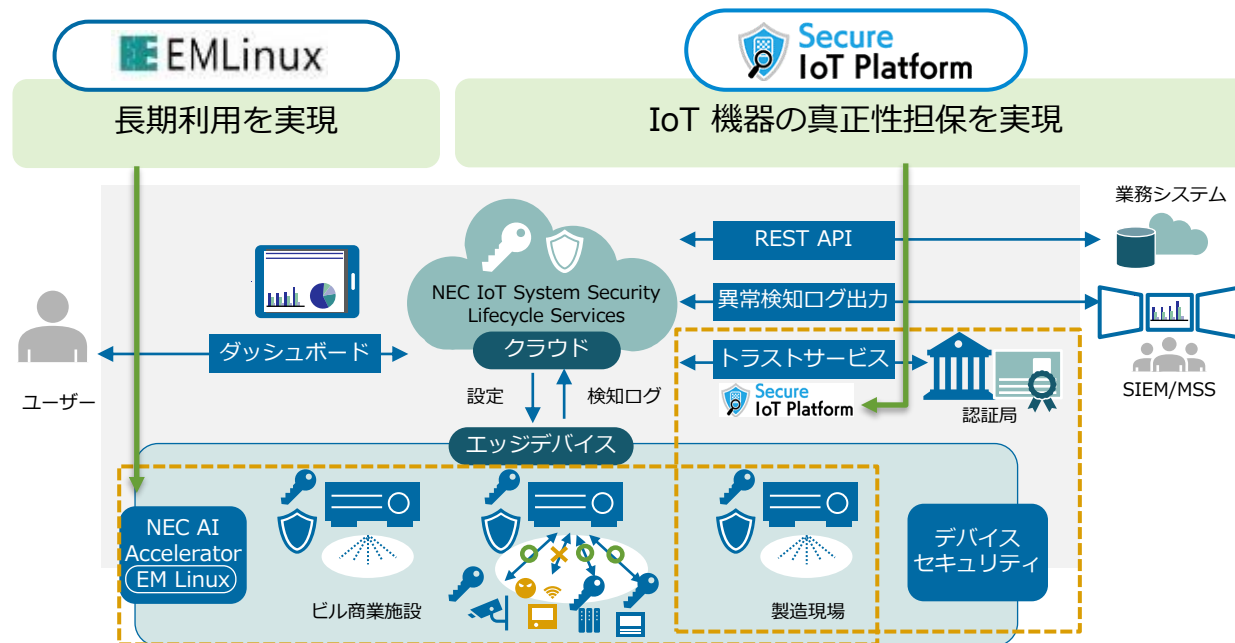
2-3-1. 成長戦略：IoT

DXに向けた先進事例が顕在化

Society 5.0 時代のスマートビルやスマートファクトリーの
実現に向け、竹中工務店様のソリューションに採用

建物のスマート化で求められる高いセキュリティ性能を実現
建物設備のライフサイクルに適用した幅広いセキュリティ対策実現

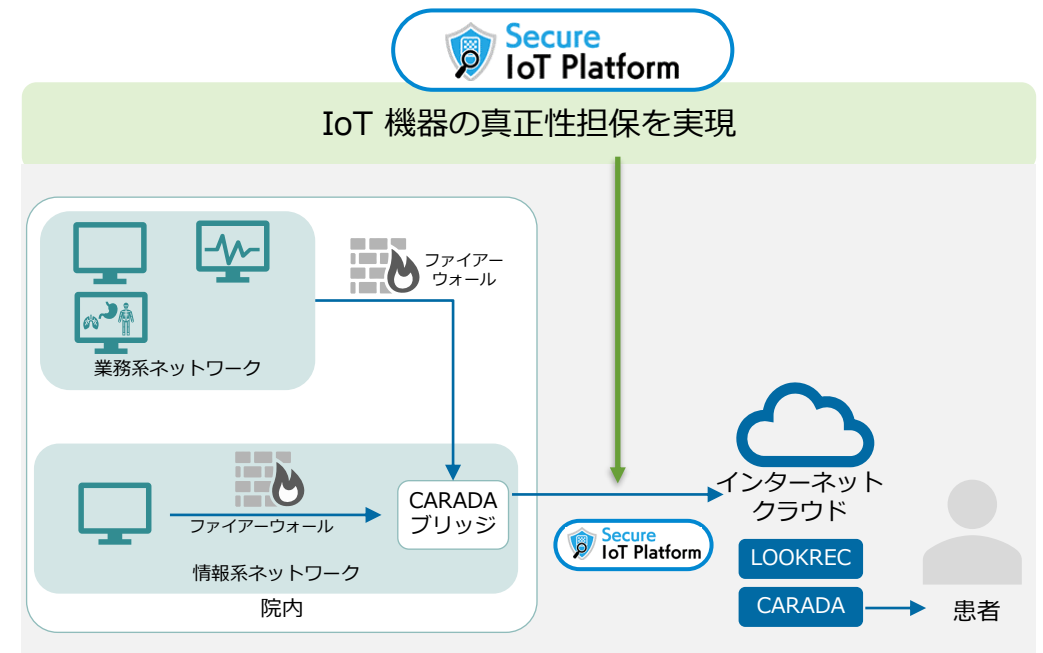
- ✓ 協業企業 NEC社、SBテクノロジー
- ✓ 2021年度本番運用開始予定



DX時代の安心・安全な医療情報システム利活用を実現する
エムティーアイ社の「CARADAブリッジ」に採用

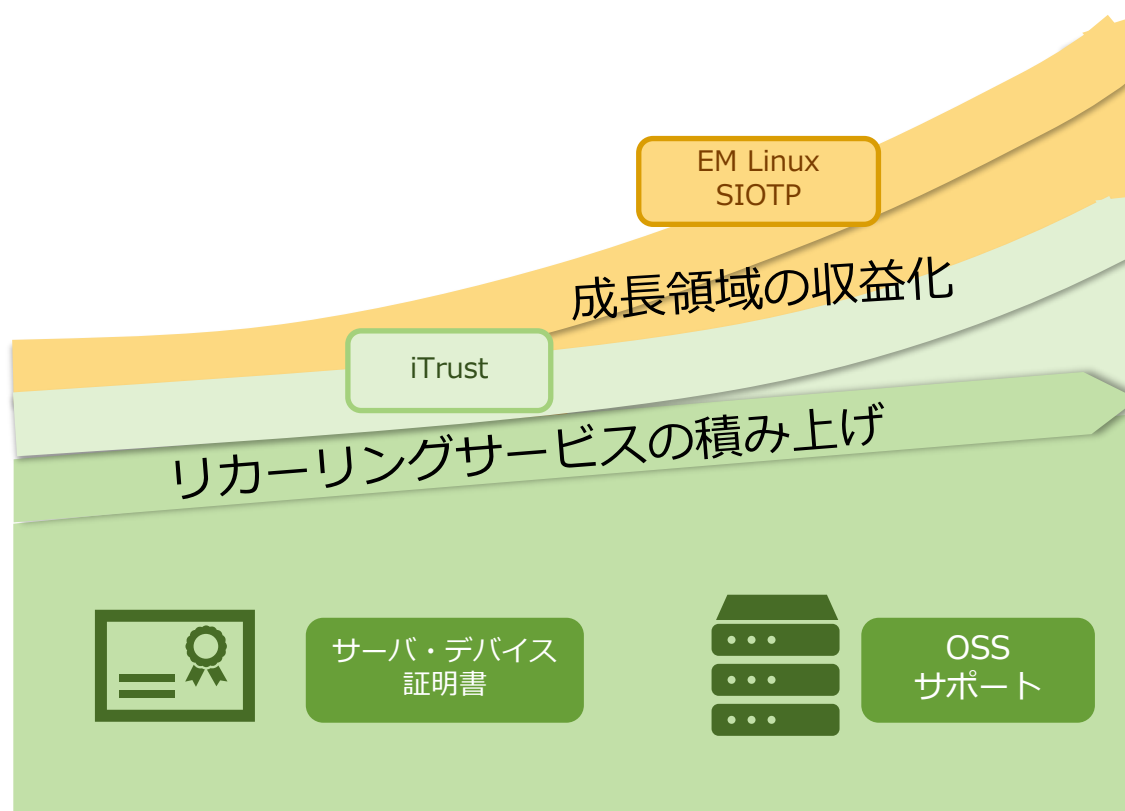
CT・MRIなどの要配慮個人情報である医療画像情報や診断
情報をスマートフォンなどを使用して安心安全にどこでも
閲覧できる機能を実現

- ✓ 2021年度本番運用開始予定



2-3-1. 成長戦略

既存のリカーリング収益の安定成長を土台に
成長領域の拡大を目指す



IoTサービスの展開準備

導入期の受託開発案件中心から、EM Linux、SIOTPを中心としたリカーリングサービスへの転換・基盤開発への取り組み

急速なデジタル化市場の拡大への対応

脱ハンコ化、行政オンライン申請拡大等市場拡大に合わせてiTrustのパートナー連携による下地作り

証明書、OSSサポートのビジネスの維持・拡大

リカーリングサービスを維持する継続した取り組みに加え、テレワーク拡大等によるデバイス証明書の販売拡大、CentOSメンテナンス終了等によるOSサポートの需要拡大。



**IoT時代の安全を
パートナー企業と共に世界へ提供**

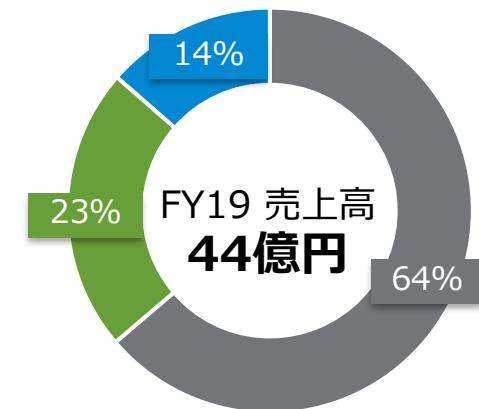


Appendix

3-1. 会社情報①

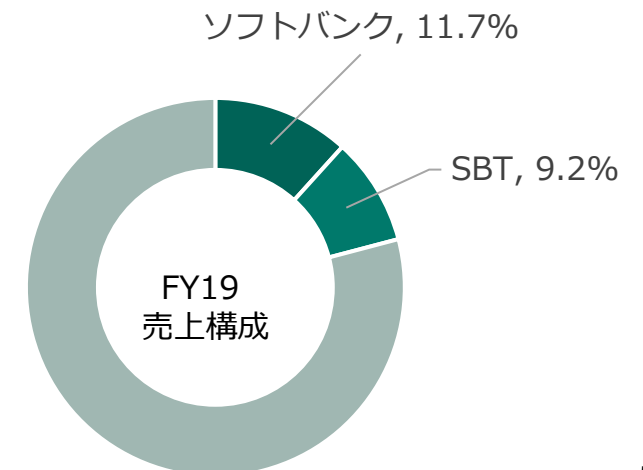
商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
役員体制	代表取締役社長 眞柄 泰利 取締役副社長 北村 裕司 取締役副社長 佐野 勝大 取締役 香山 春明 取締役 杉崎 萌 社外取締役 築田 稔 社外取締役 広瀬 容子
資本金	5億4千16万円
主要株主	SBテクノロジー株式会社 日本電気株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 株式会社ラック 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 株式会社日立製作所 株式会社サンブリッジ セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社大塚商会
事業所	本社（六本木一丁目）、松江ラボ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業 ● Linux OS開発、OSSを活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業 ● IoT関連事業、組込みLinux関連事業

サービス別 売上構成



■ 認証・セキュリティ ■ Linux/OSS ■ IoT

顧客別 売上構成



3-1. 会社情報②

代表者 略歴

眞柄 泰利(代表取締役)

- …1982年 大沢商会 入社
- …1983年 日本ソフトバンク(現 ソフトバンクグループ) 入社
- …1985年 ジャストシステム入社
- …1993年 マイクロソフト(現 日本マイクロソフト) 入社
- …2000年 日本マイクロソフト 取締役
- …2008年 富士 代表取締役
- …2010年 エナジー・ソリューションズ 監査役 (現任)
- …2011年 サイバートラスト 入社 取締役 執行役員 経営戦略管掌
- …2012年 サイバートラスト 代表取締役社長
- …2013年 日本RA 代表取締役社長 (現任)
- …2014年 Cyber Secure Asia 代表取締役社長 (現任)
- …2017年 ソフトバンク・テクノロジー(現 SBテクノロジー) 常務就任 執行役員
Research & Business Development 本部長
- …2017年 サイバートラスト 取締役 上級副社長
- …2018年 サイバートラスト 代表取締役社長 CEO(現任)

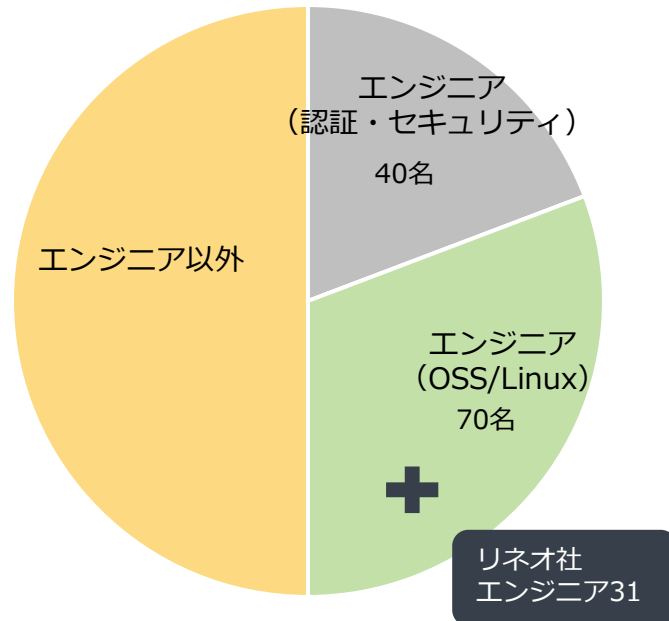


3-2. 技術力のポイント

「認証セキュリティ」と「Linux/OSS」の専門的な技術力

当社従業員の過半数をエンジニアが占める技術者集団

<当社単体 エンジニア数>



認証・セキュリティ

40名のPKI・暗号技術に詳しい開発者を抱え、自社サービスに関わるシステムや、これに関連したツール・ライブラリ等を設計・開発可能

OSS/Linux

OSSエンジニアは、リネオソリューションズ社を含めて100名規模サーバーと組み込みの両分野で高いレベルの知見を持つ企業は世界でも有数

IoT

組み込みとセキュリティのエンジニアの協同により、IoTサービスを開発・提供

3-2. 認証・セキュリティ 事業内容

強み・優位性

日本国内での運営

当社は**日本国内での商用の電子認証局**を20年以上にわたって運営（国内最長）

他社（グローバルベンダー）は認証局を海外に保有し
現地でのデータ管理や運用体制



当社で技術・サポート体制を保有し
日本国内で完結する運用・審査

グローバル基準での運用実績

WebTrustをはじめ、認証局を厳格に運用している証として、様々な国際的監査や国内の団体や法令が定める監査の合格実績

- WebTrust
- JIPDEC
- JCAN
- 電子署名法に基づく特定認証業務の認定
- 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第17条第1項第6号の規定に基づく総務大臣認定事業者

3-2. Linux/OSS 事業内容

強み・優位性

日本国内でのサポート体制

カーネル、ネットワーク、サウンド、ファイルシステム等のスペシャリストを擁しており、**高度なLinux専門知識**を身に付けた技術チーム

他社（グローバルベンダー）は海外でのサポート体制でミッションクリティカルな対応が困難



当社で技術・サポート体制を保有し
OSSコミュニティと連携した技術サポート

グローバルコミュニティでの活動

CIPなど、グローバルでの**OSSコミュニティ**への積極的に参加し、グローバル規模で安全で信頼性の高いオープンソース基盤の開発・普及を推進

※CIP（Civil Infrastructure Platform）
社会インフラシステム向けに、プラットフォームとしてLinuxやオープンソースの実装を進めていくことをめざすプロジェクト。

3-2. 参考資料 : iTrust

非対面、オンラインでの本人確認 (eKYC) のデジタル完結に対応

口座開設その他金融サービス登録時の 「eKYC : 電子的本人確認」の重要性の高まり

eKYC : electronic Know Your Customer
オンラインでの銀行口座開設などで必要になる本人確認
手続き

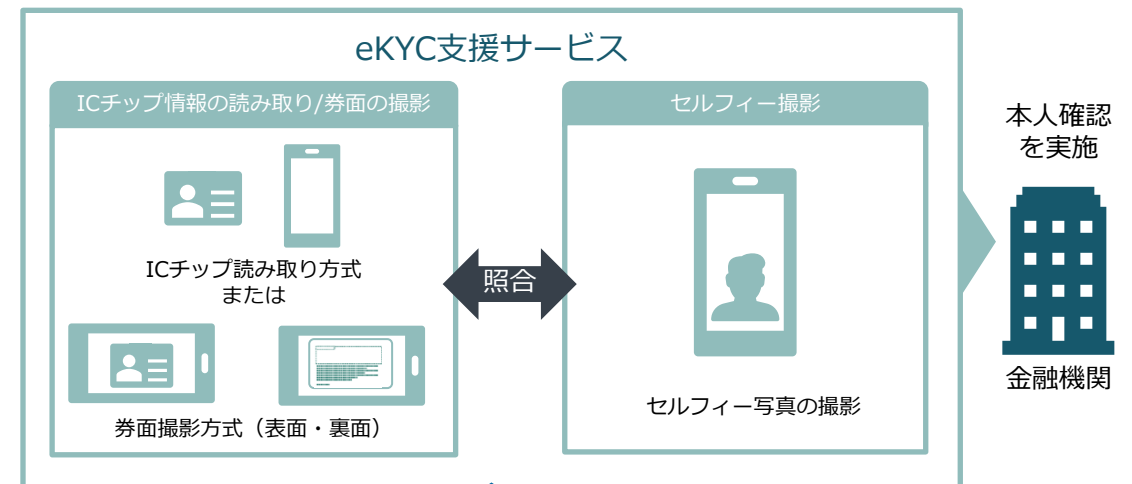


マイナンバーカードに格納されている公的個人認証 (JPKI) の電子証明書や IC免許証などを用いてオンラインでの本人確認を実現するクラウドサービス「iTrust 本人確認サービス」を提供

公的個人認証の総務大臣認定プラットフォーム事業者

日立製作所との連携

日立製作所の「eKYC 支援サービス」向けに、「iTrust 本人確認サービス」を中核に、顔認証や画像検知など各種機能を組み合わせたサービスを業務提携で開発。
2020年12月にオンラインでの本人確認業務を支援するサービスとして三菱UFJ銀行に採用が決定。**本サービスを利用した本人確認業務は2021年に運用開始予定。**



日立製作所と当社の業務提携における開発

3-2. 参考資料：IoT

地域分散型の低遅延 IoT 機器認証プラットフォーム開発

IoT向け認証局への取り組み

2020年10月経済産業省の補助金事業※に採択

セキュアIoTプラットフォームに対応する「高速・大量な証明書配付に対応した認証基盤」の開発は計画通りに進行

IoT時代に求められる認証基盤

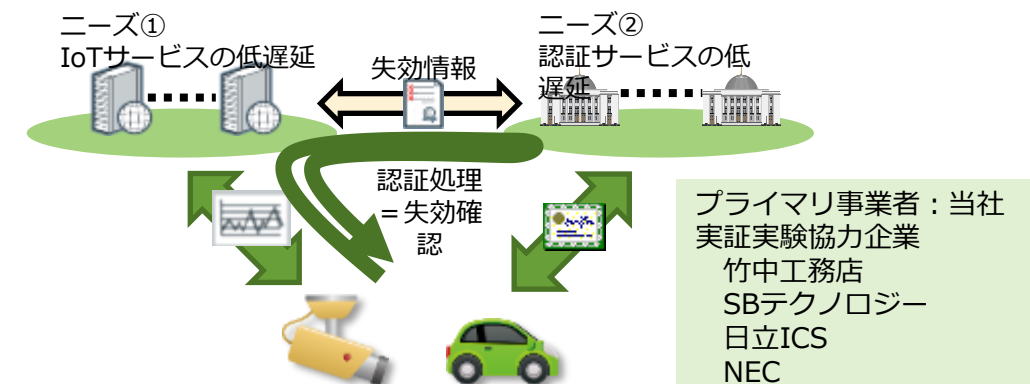
- 本格的なデジタルトランスフォーメーション（DX）時代での信頼できる IoT 機器データの活用
- 膨大な IoT 機器の管理、データの地域分散型の低遅延処理の必要性
- 社会インフラの一部として長期間でのライフサイクル管理の必要性
- サプライチェーンリスクへの対応の必要性

当社の認証・OSSの技術を組み合わせ
証明書発行機能を拡張した
新たな安心安全なIoT向け認証基盤

管理枚数：1億枚、平均発行枚数：100枚/秒、発行時間：1秒以下/枚

2021年3月までにシステム構築及び、実証実験を終了

- ◆ 地理的に分散した複数拠点のデータセンターでセキュリティを担保
- ◆ IoT時代の高速、大量発行運用を実証 => 想定を上回る結果
- ◆ ビル建設現場、スマートビル/スマートシティ、自動車などを想定とした実証を実施、実証結果を踏まえて事業化を推進



※令和2年度補正予算「産業技術実用化開発事業費補助金（地域分散クラウド技術開発事業）」の補助事業者（執行団体）に採択され、これを受けて実証事業を開始

3-3. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある事項のうち当社固有の主なリスクは以下の通りです。その他のリスクは有価証券届出書の事業等のリスクをご覧ください。

	リスクの概要	対策
サーバー証明書のルート認証局	サーバー証明書はセコムトラストシステムズ社のルート認証局を用いて提供しているが、同社との関係に大きな変化が生じ、同社のサービス提供が損なわれた場合は代替手段の確保等が必要となるリスク	同社との良好な関係を維持／自社ルート認証局による事業体制を構築中
「Cybertrust」ブランド及び電子認証局ソフトウェアの使用	Verizon Australia Pty Limitedからライセンスを受けている「Cybertrust」ブランドおよび電子認証局ソフトウェアUniCertにつき、同社との関係に大きな変化が生じるなどにより使用できなくなるリスク	同社との良好な関係を維持
当社グループのサービスに係る特有の制約条件等	認証サービスでは、グローバル・スタンダードなセキュリティ監査である「WebTrust」に毎年合格し、堅牢な運用を行っておりますが、「WebTrust」に合格できない場合、証明書発行業務が制約を受けるリスク	WebTrust監査に対応する事務局を認証局内に設置し自主監査を実施
サーバー証明書に関わる業界規制	サーバー証明書につき何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合に事業が制限されるリスク 業界規制の動向からDigiCertルート認証局につながる特定のサイバートラスト中間認証局を2021年5月をもって閉局する予定であるが、閉局に伴う証明書差し替えに応じて頂けないお客様との取引について2022年3月期業績に影響を与えるリスク	ルール等の策定または改定等に対する早期の情報収集と、規制に適合したサービスの速やかな提供 セコムトラストシステムズ社のルート下の当社の発行する証明書への差し替え提案
会計基準等の変更	会計制度や会計基準の改正が業績に影響を与えるリスク 新収益認識基準の適用により当社の一部のサービスの売上高が一時点計上から一定期間計上に変更される等により2022年3月期の業績に影響を与えるリスク	-

3-3. 用語集①

用語	説明
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局（審査を実施）と発行局（発行や失効などを実施）により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバー証明書	Extended Validationの略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高いSSL/TLS証明書
クライアント証明書	ユーザのデバイス（PCやスマートフォン等）に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り（通信）を暗号化すること

3-3. 用語集②

用語	説明
組込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア（OSS）の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている
リアルタイム（RT）OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組込みシステムで多く用いられるOS

3-3. 免責事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」 (forward-looking statements) を含みます
- これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれを保証するものではありません



信頼とともに